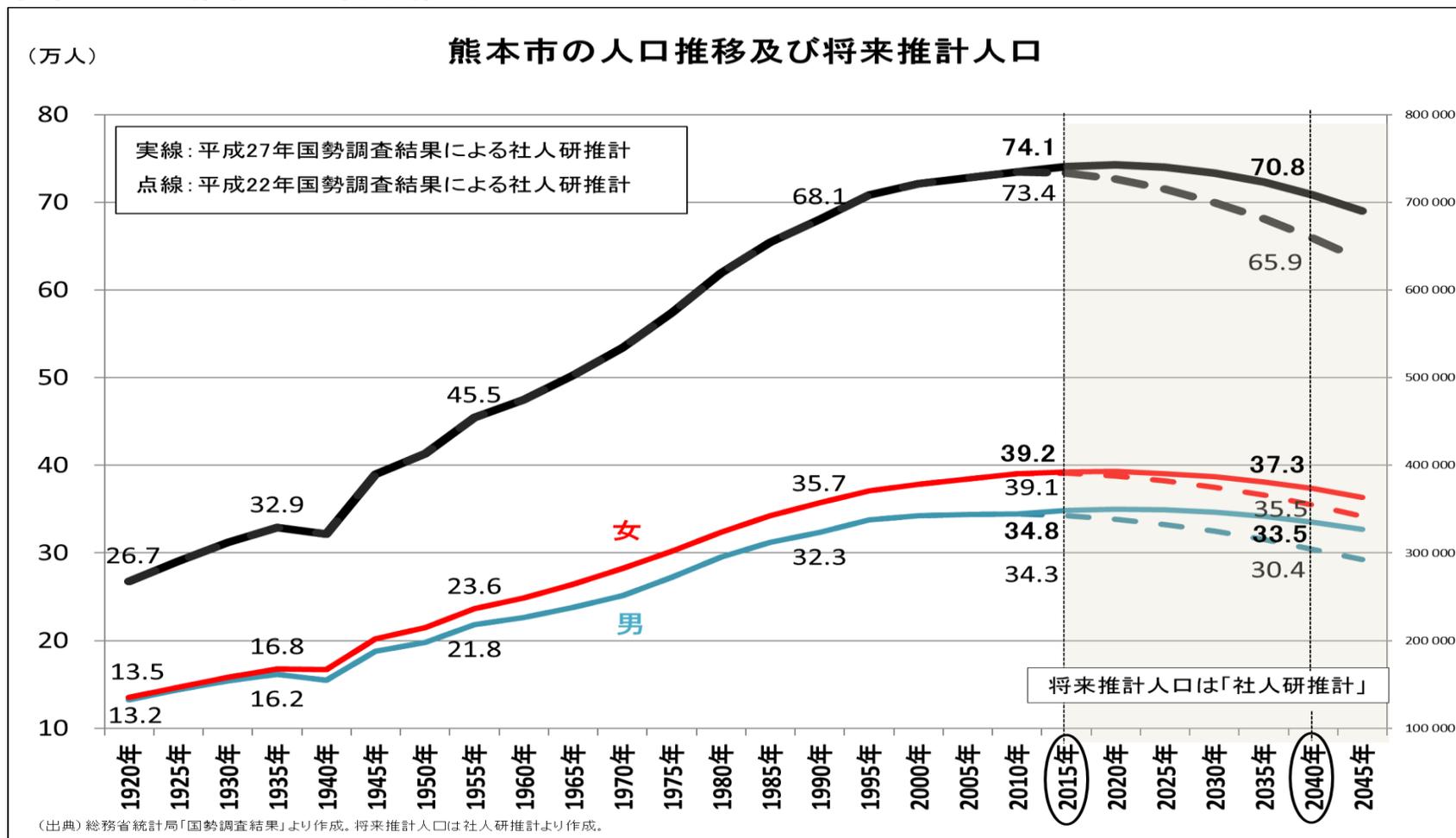


熊本市の人口動態等の現状分析と今後の施策の方向性について

令和元年6月13日

1 総人口の分析

■ 熊本市の人口推移及び将来推計人口



- ・ 2015（平成 27）年国勢調査に基づく最新の社人研による将来推計（以下、最新推計とする。）では、2010（平成 22）年国政調査結果に基づく総合戦略策定時の同推計（以下、前回推計とする。）と比較して、本市の人口減少の幅が小さくなっている。
- ・ 2040 年における推計人口で比較すると、前回推計が約 65.9 万人、最新推計が約 70.8 万人となっている。

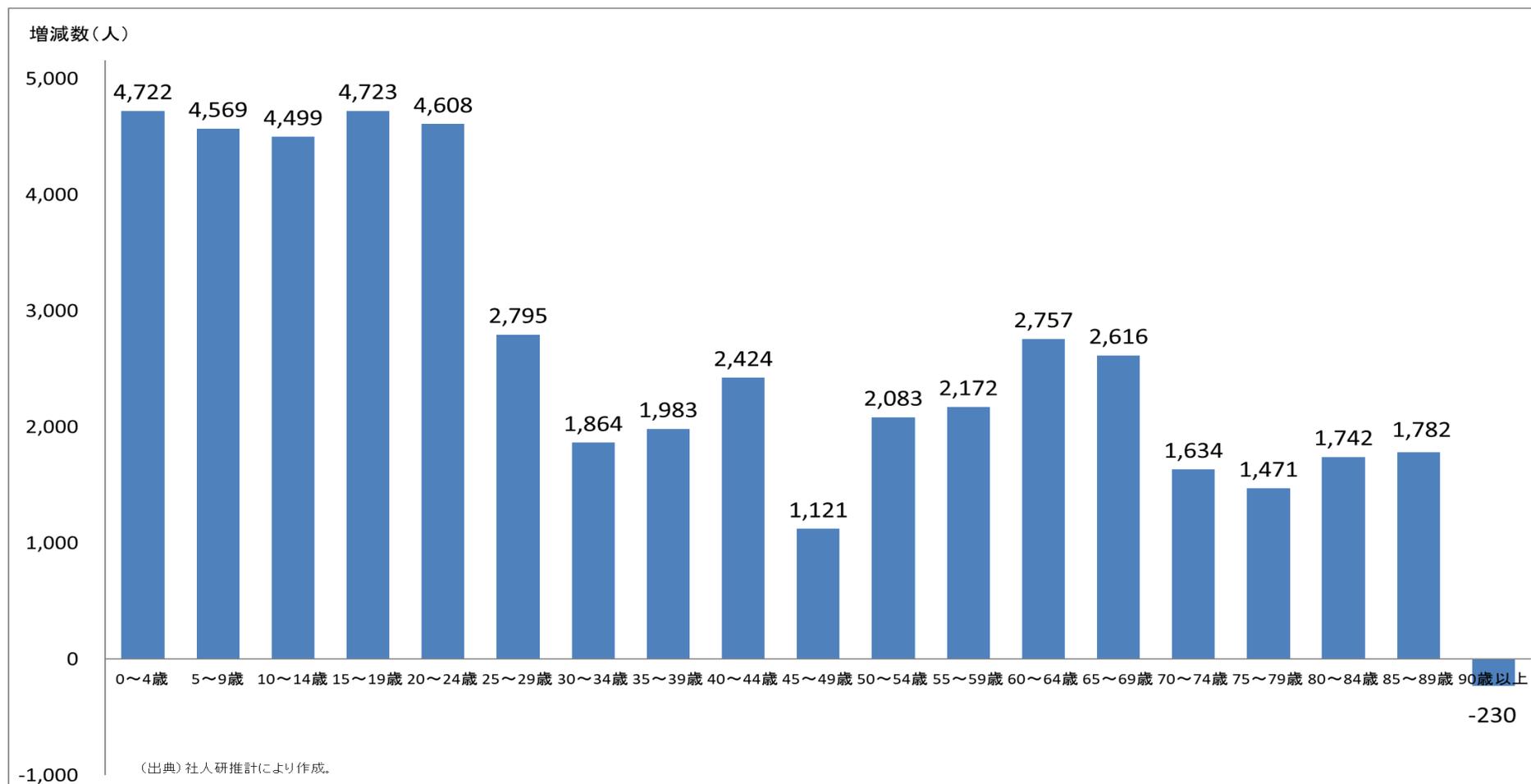
■ 熊本県内自治体の将来推計人口（2040年）

最新推計人口順位	市町村名	人口ビジョン策定時	最新推計値	増減	増減率	最新推計人口順位	市町村名	人口ビジョン策定時	最新推計値	増減	増減率
1	熊本市	659,133	708,468	49,335	7.5%	24	甲佐町	7,854	8,065	211	2.7%
2	八代市	93,053	97,794	4,741	5.1%	25	錦町	7,977	8,003	26	0.3%
3	合志市	58,729	66,154	7,425	12.6%	26	氷川町	8,532	7,820	△ 712	-8.3%
4	天草市	51,912	51,651	△ 261	-0.5%	27	山都町	8,712	7,711	△ 1,001	-11.5%
5	玉名市	51,091	50,173	△ 918	-1.8%	28	西原村	6,912	6,080	△ 832	-12.0%
6	菊陽町	43,254	49,217	5,963	13.8%	29	南関町	6,865	6,055	△ 810	-11.8%
7	宇城市	47,602	46,124	△ 1,478	-3.1%	30	和水町	7,382	5,988	△ 1,394	-18.9%
8	荒尾市	43,827	39,776	△ 4,051	-9.2%	31	多良木町	6,172	5,772	△ 400	-6.5%
9	大津町	35,163	38,741	3,578	10.2%	32	美里町	6,562	5,728	△ 834	-12.7%
10	菊池市	37,851	36,717	△ 1,134	-3.0%	33	苓北町	5,073	4,453	△ 620	-12.2%
11	山鹿市	38,898	36,690	△ 2,208	-5.7%	34	小国町	4,504	4,176	△ 328	-7.3%
12	宇土市	30,600	31,010	410	1.3%	35	高森町	4,292	4,140	△ 152	-3.5%
13	益城町	28,131	28,772	641	2.3%	36	玉東町	4,112	3,727	△ 385	-9.4%
14	人吉市	23,608	23,658	50	0.2%	37	津奈木町	3,116	2,772	△ 344	-11.0%
15	阿蘇市	19,947	19,377	△ 570	-2.9%	38	南小国町	3,223	2,766	△ 457	-14.2%
16	水俣市	16,157	17,125	968	6.0%	39	相良村	2,911	2,415	△ 496	-17.0%
17	上天草市	17,189	14,226	△ 2,963	-17.2%	40	湯前町	2,510	2,182	△ 328	-13.1%
18	御船町	13,959	13,185	△ 774	-5.5%	41	山江村	2,664	2,033	△ 631	-23.7%
19	長洲町	11,953	11,407	△ 546	-4.6%	42	球磨村	2,044	1,711	△ 333	-16.3%
20	芦北町	11,268	9,898	△ 1,370	-12.2%	43	水上村	1,376	1,396	20	1.5%
21	あさぎり町	11,850	9,799	△ 2,051	-17.3%	44	産山村	1,032	943	△ 89	-8.6%
22	南阿蘇村	9,216	8,836	△ 380	-4.1%	45	五木村	505	465	△ 40	-7.9%
23	嘉島町	8,421	8,594	173	2.1%						

（出典）社人研推計より作成。

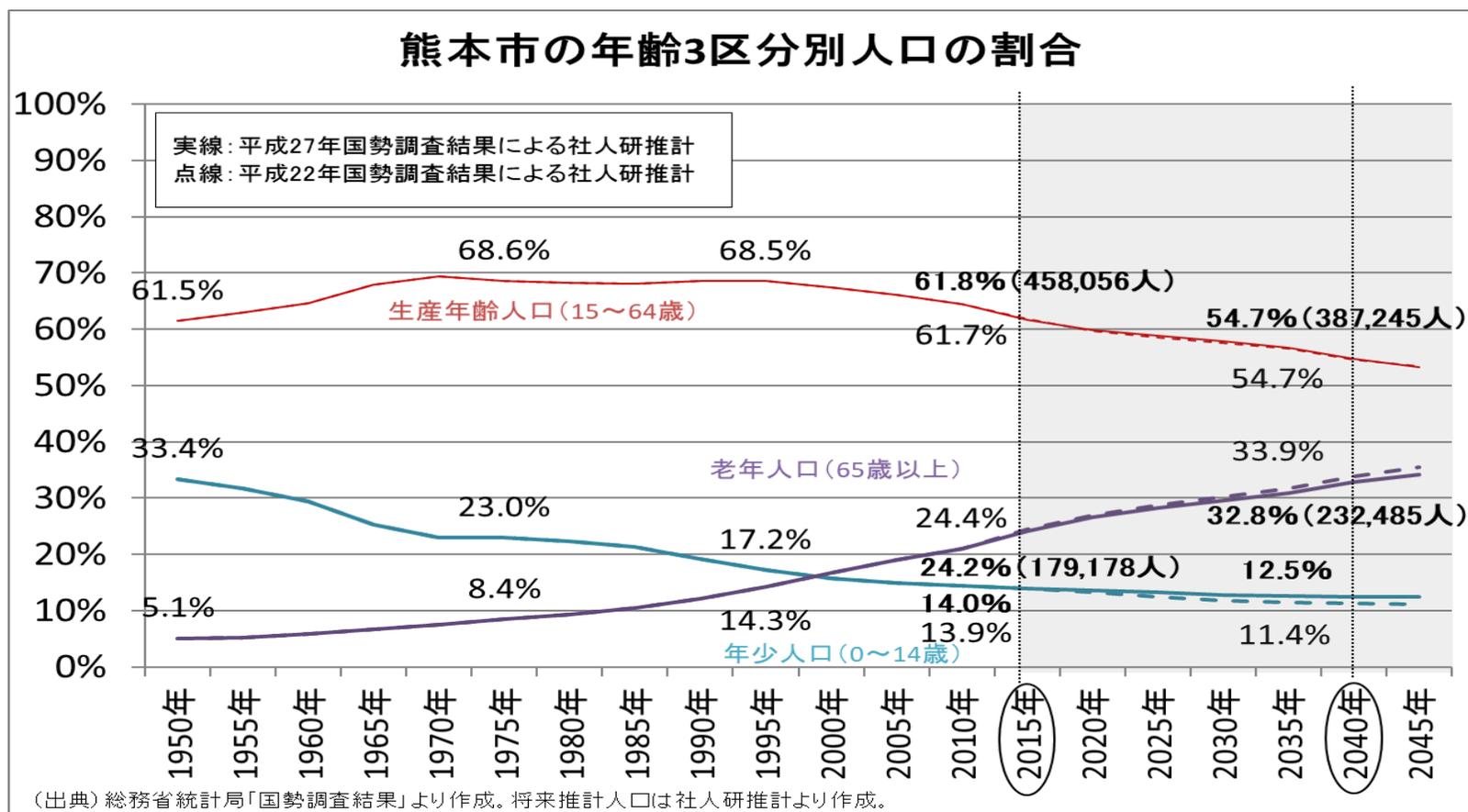
・ 前回推計から最新推計にかけて県内 45 市町村中 13 市町村で人口が増加している一方で約 7 割の市町村で人口が減少している。

■ 熊本市における人口ビジョン策定時と最新推計の推計人口の差（2040年）



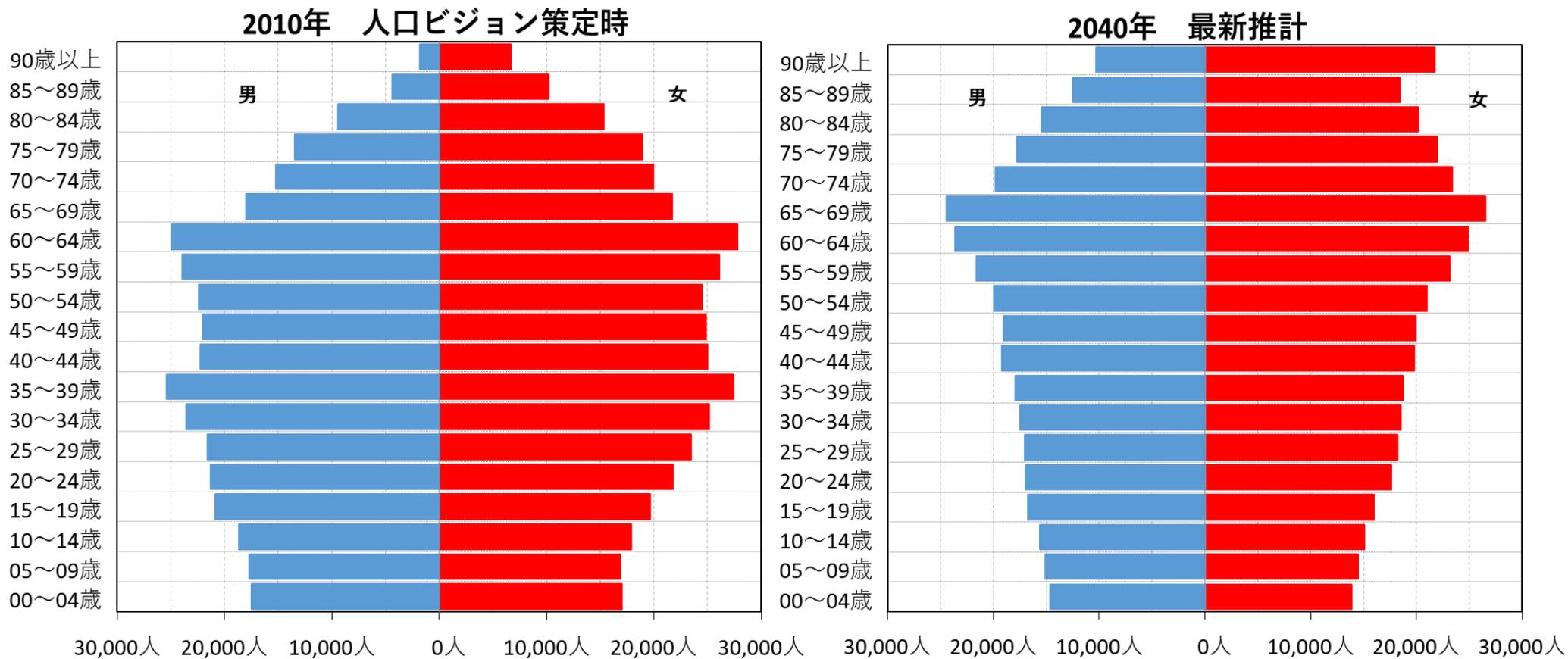
- ・ 最新推計を前回推計と比較すると、「0～24歳」の階層でより多くの増加が見られるが、これは近年の合計特殊出生率の伸びが影響しているものと考えられる。
- ・ 25歳以降の階層では、生残率もしくは純移動率が前回推計と比較して改善したため、90歳以上を除く各年齢階層で人口が増加した。

■ 熊本市の年齢3区分別人口の割合



- ・ 2040年における前回推計と最新推計を比較すると、年少人口の割合が11.4%から12.5%に、老年人口が33.9%から32.8%となっており、年少人口の割合が増加し、老年人口の割合が減少している。
- ・ 最新推計の生産年齢人口は、2015（平成27）年の458,056人から2040年の387,245人へ70,811人（15.5%）減少する。
- ・ 2040年には生産年齢人口1.7人で1人の高齢者を支えることになる。（2015（平成27）年は2.6人）

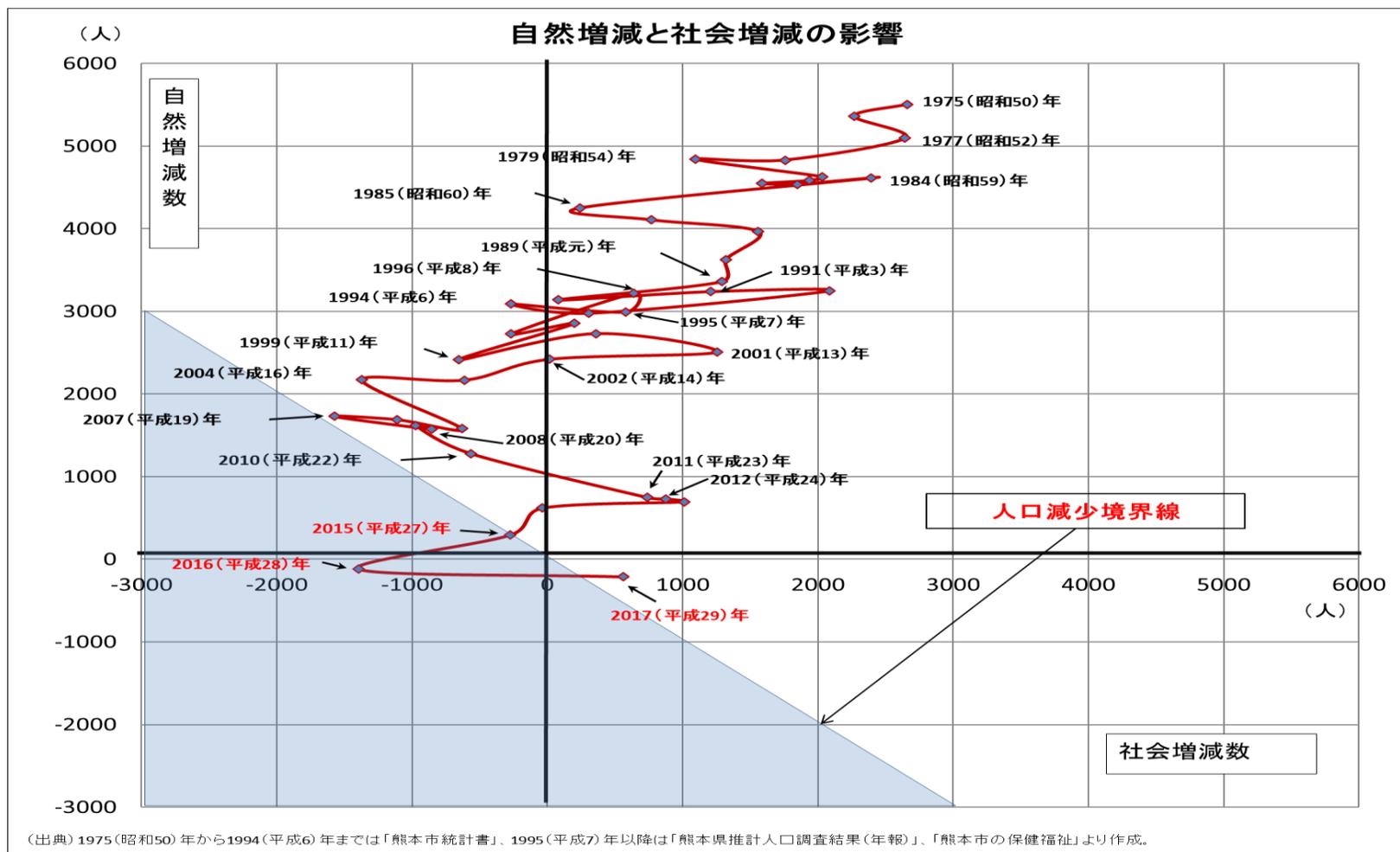
■ 熊本市の2010年と2040年の人口ピラミッドの比較



(出典) 総務省統計局「国勢調査結果」より作成。将来推計人口は社人研推計より作成。

・ 2010年と2040年の人口を比較してみると、男女ともに、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加している。

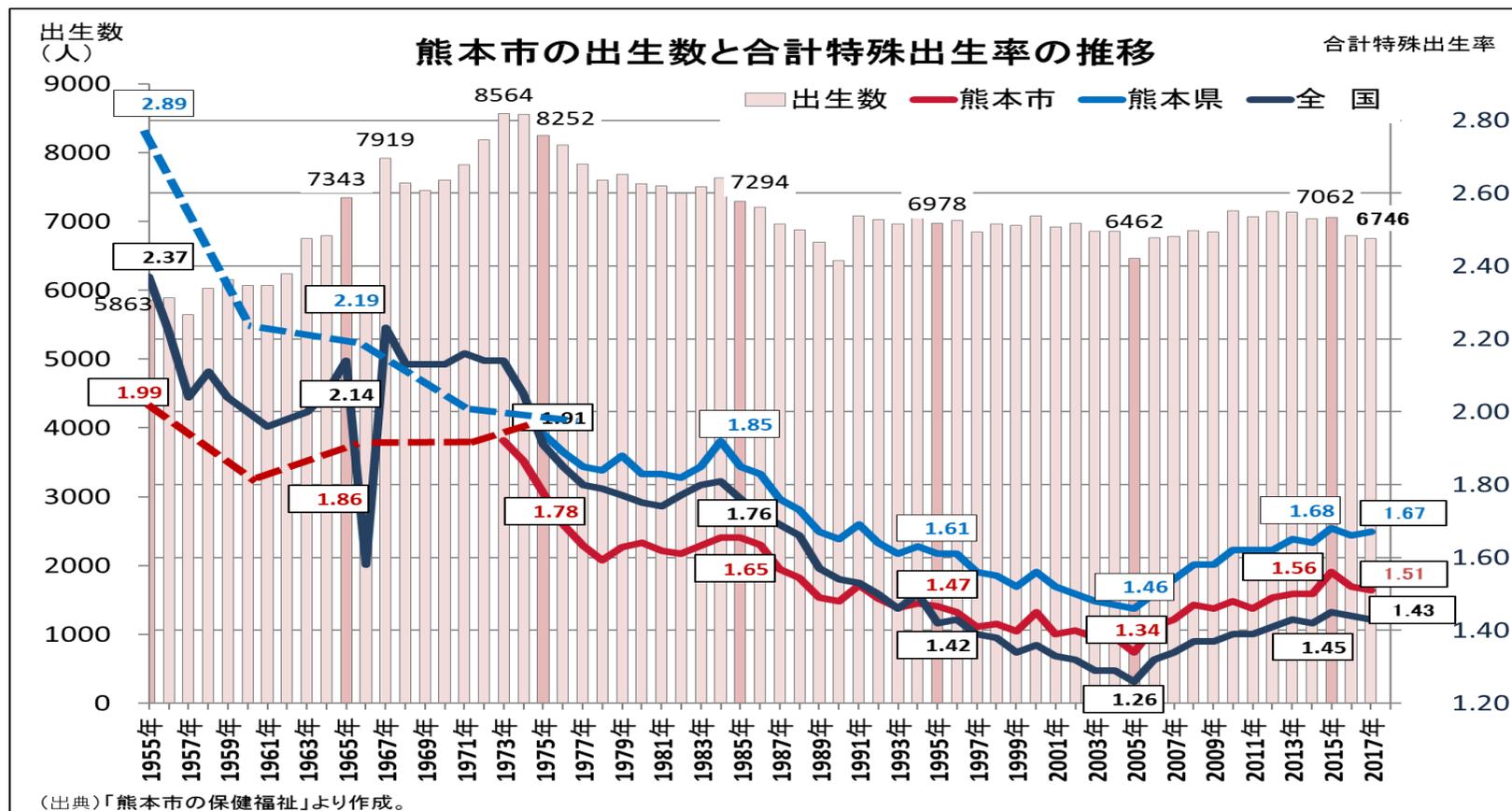
■ 自然増減と社会増減の影響



- ・ 2015（平成27）年は、転出超過と自然増加数の減少から人口減少境界線の境を下回った。
- ・ 2016（平成28）年は、統計が残る1950（昭和25）年以降初めての自然減となった。
- ・ 2017（平成29）年は、自然減になったものの、それを越える転入超過となったことから人口減少境界線の境を上回った。

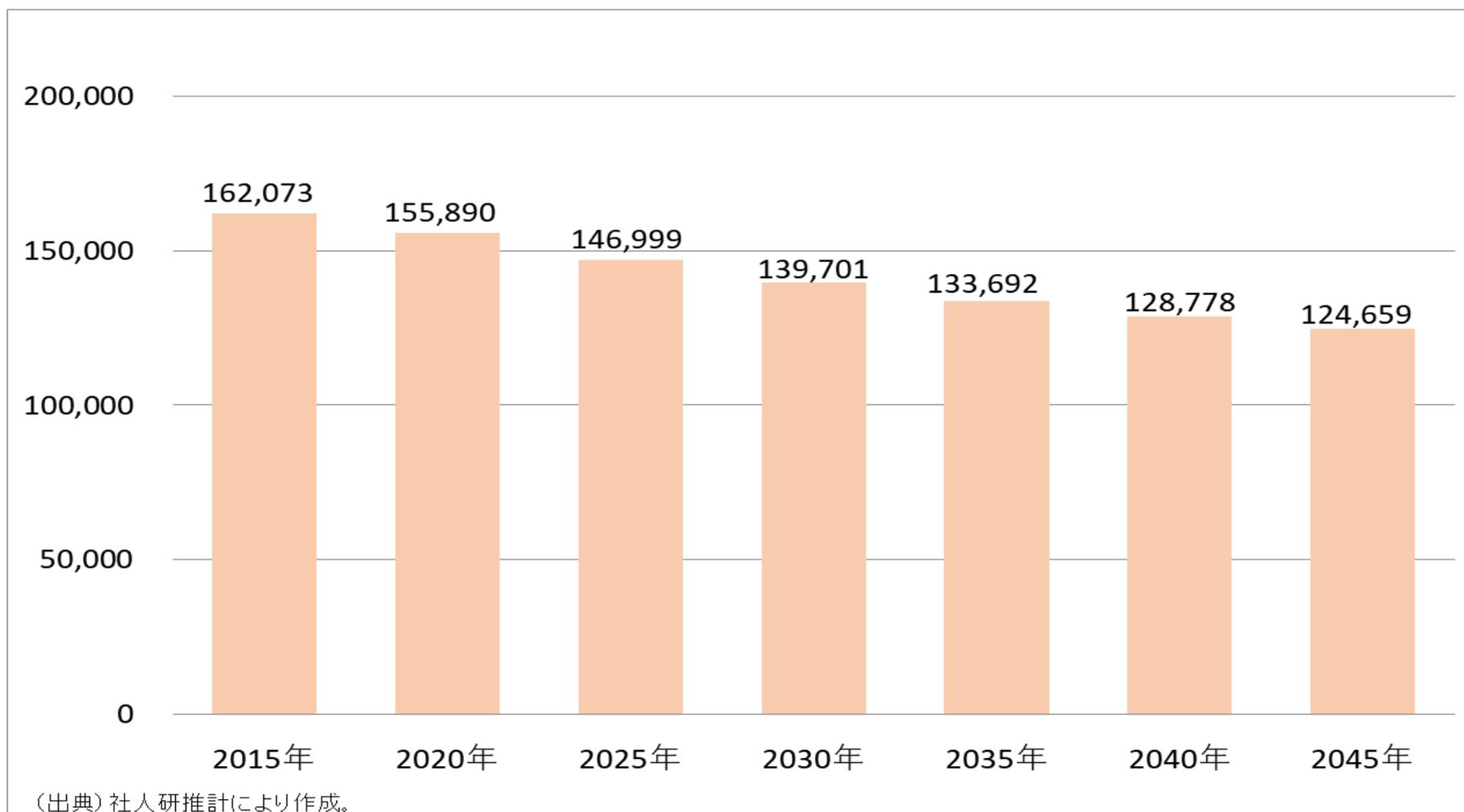
2 自然動態の分析

■ 熊本市の出生数と合計特殊出生率の推移



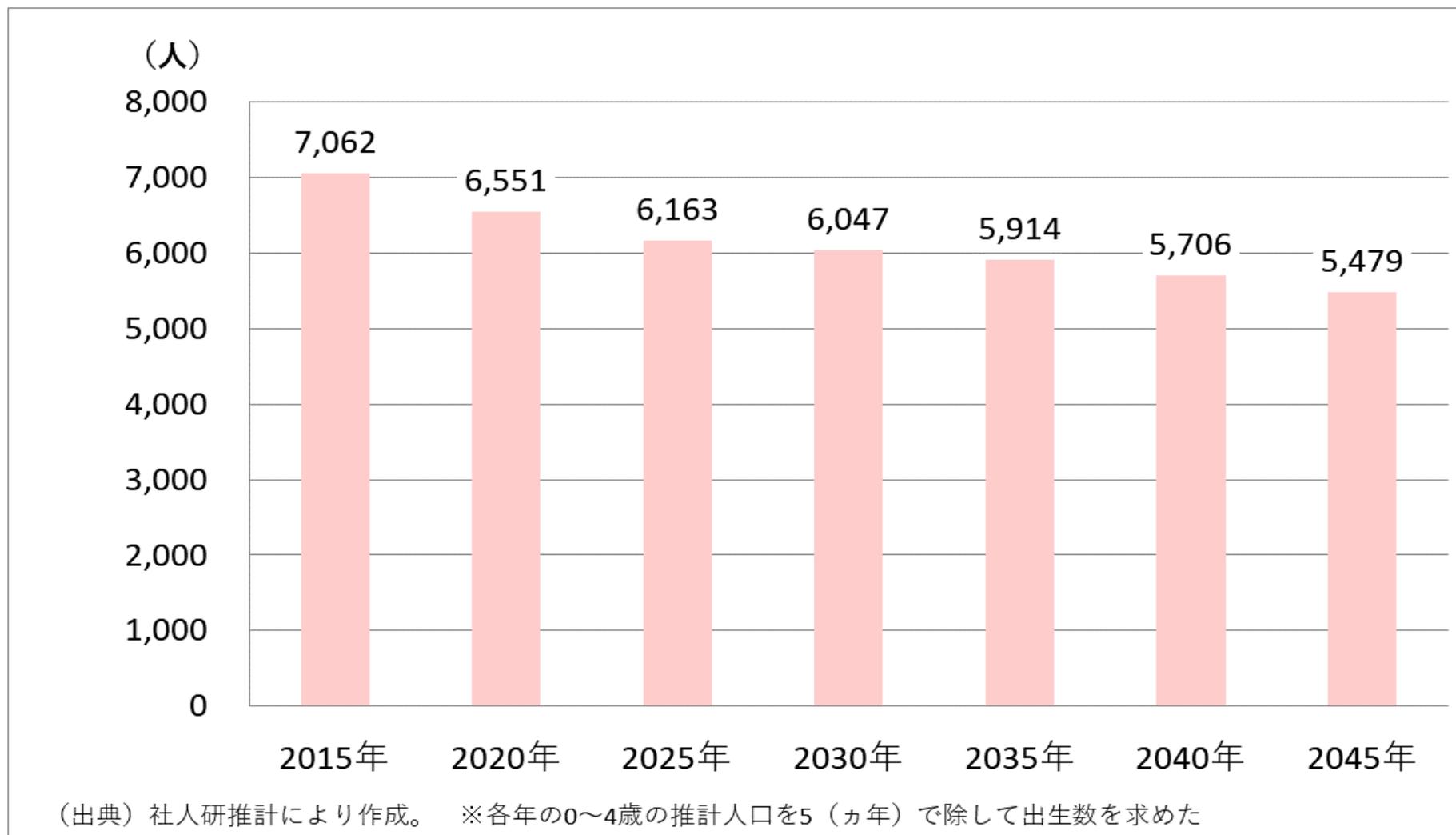
- ・本市の合計特殊出生率は、2005（平成17）年の1.34を底に、それ以降上昇傾向が続き、2015（平成27）年に1.56まで回復した。しかしながら、2016（平成28）年には再び下落に転じ、直近の2017（平成29）年には1.51となった。
- ・合計特殊出生率については、1995（平成7）年以降、県、市ともに一貫して全国平均を上回っている。

■ 熊本市における 15～49 歳の女性の人口推計



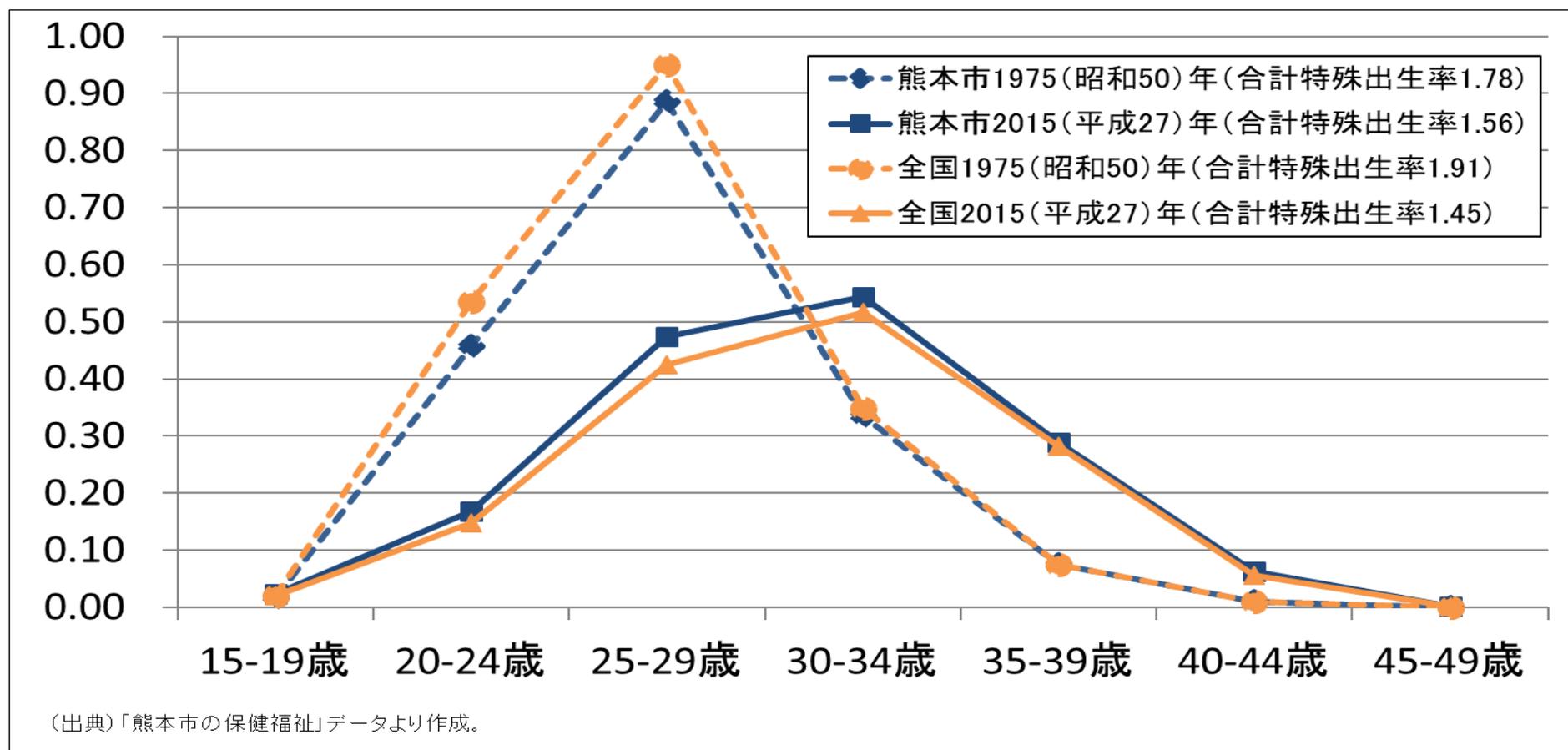
- ・本市における 15～49 歳の女性の人口が 2015（平成 27）年には 162,073 人であったが、2045 年には 124,659 人へ 37,414 人減少すると推計されている。

■ 熊本市の出生数の推計



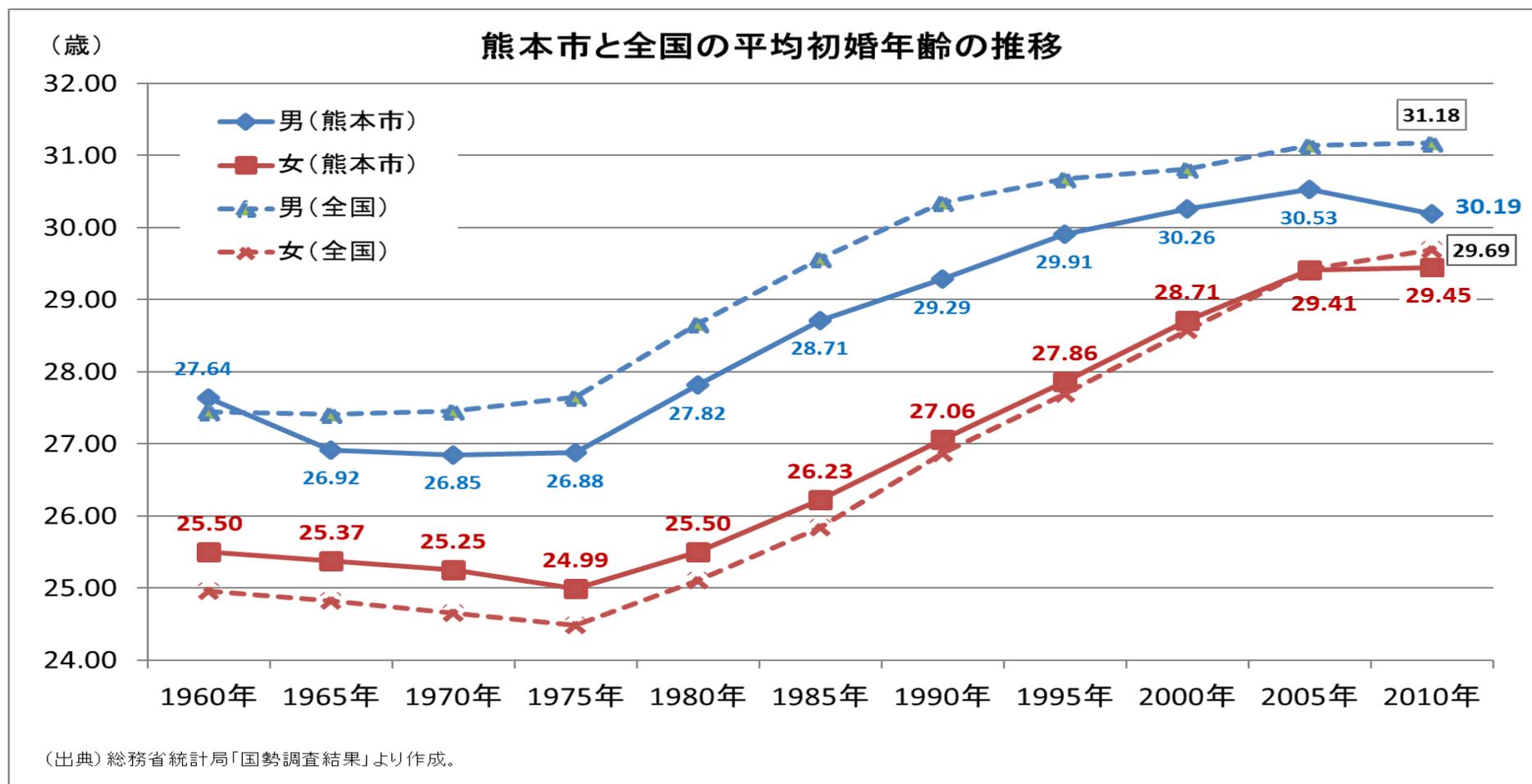
・本市における出生数は、2015(平成27)年に7,062人であったが、2045年には5,479人へ1,583人減少する見込みである。

■ 熊本市の年齢別出生率の変化



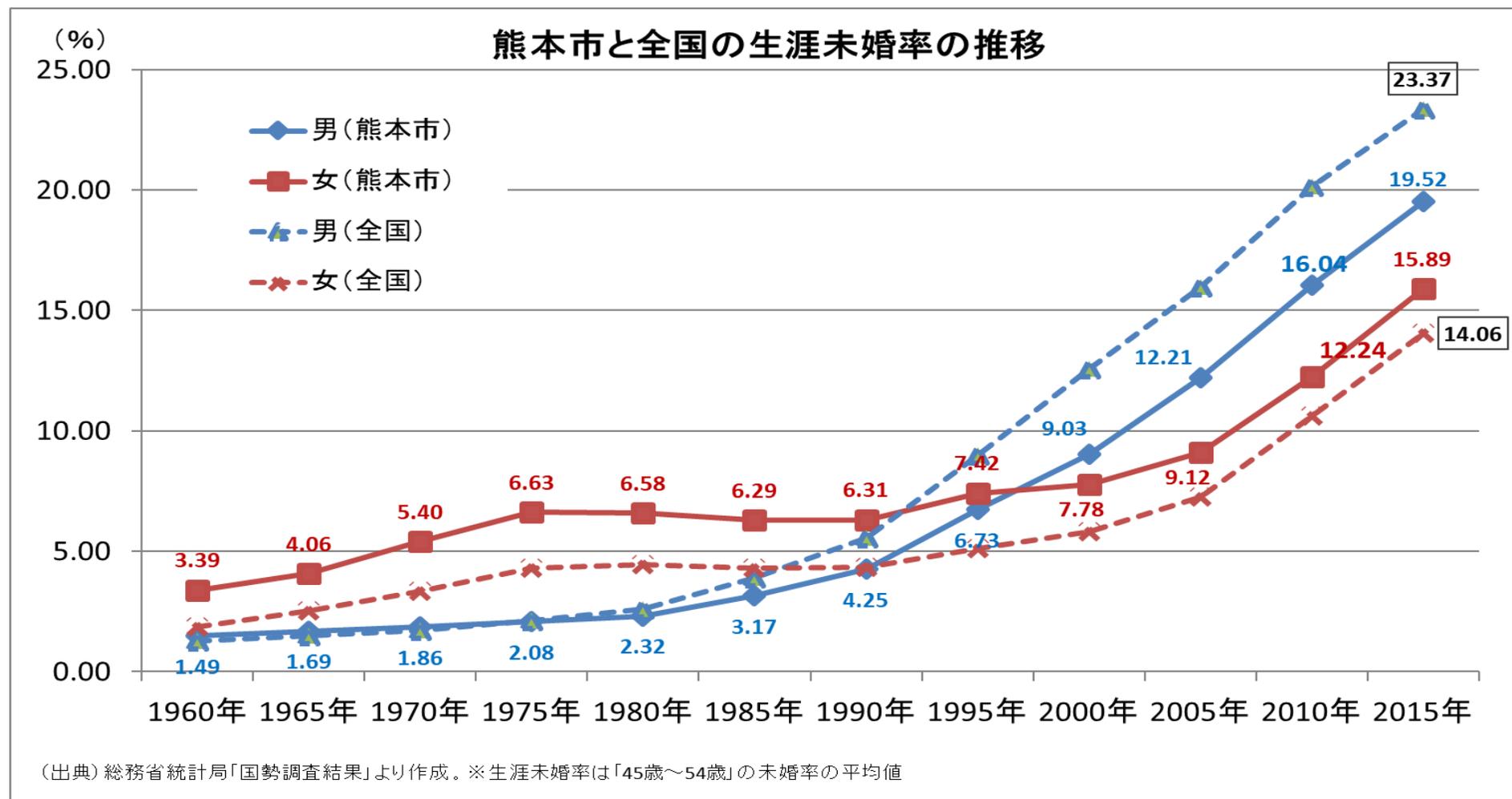
- ・ 2015（平成 27）年における年齢別の出生率は、1975（昭和 50）年と比較すると 20～29 歳の出生率が低下する一方で、30～44 歳の出生率が上昇する、いわゆる晩産化の傾向となっている。
- ・ 20～34 歳の出生率について本市と全国を比較すると、1975（昭和 50）年は本市が全国を下回っていたが、2015（平成 27）年は全国を上回った。

■ 熊本市と全国の平均初婚年齢の推移



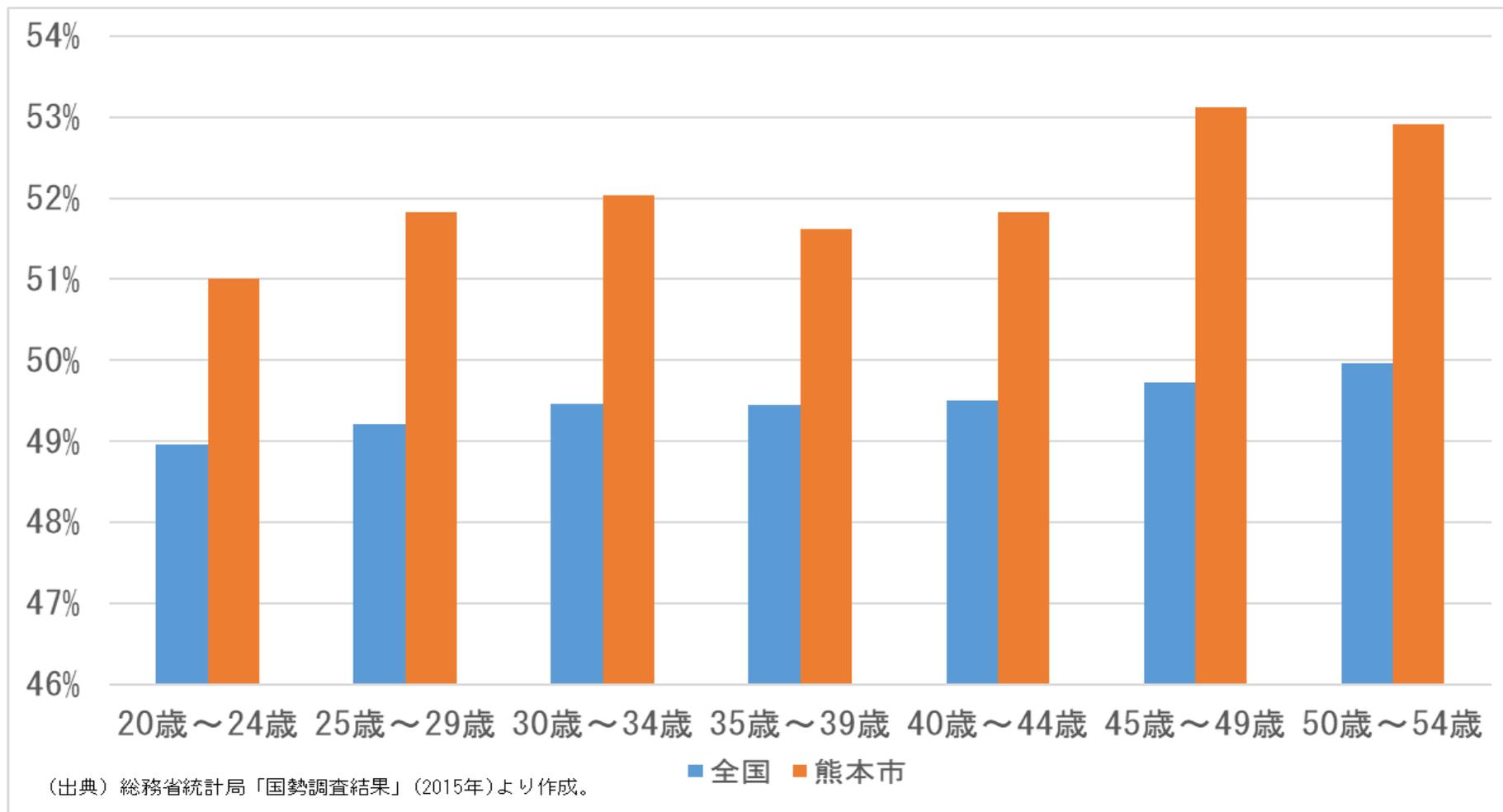
- ・本市の平均初婚年齢は、全国の傾向と同様に男女とも上昇を続け、2010（平成 22）年には男性が 30.19 歳、女性が 29.45 歳となり晩婚化が進んでいる状況。ただし、近年は頭打ちの傾向が見られる。
- ・本市の女性の平均初婚年齢は、全国の平均を上回っていたが、2010（平成 22）年には、初めて全国平均を下回った。

■ 熊本市と全国の生涯未婚率の推移



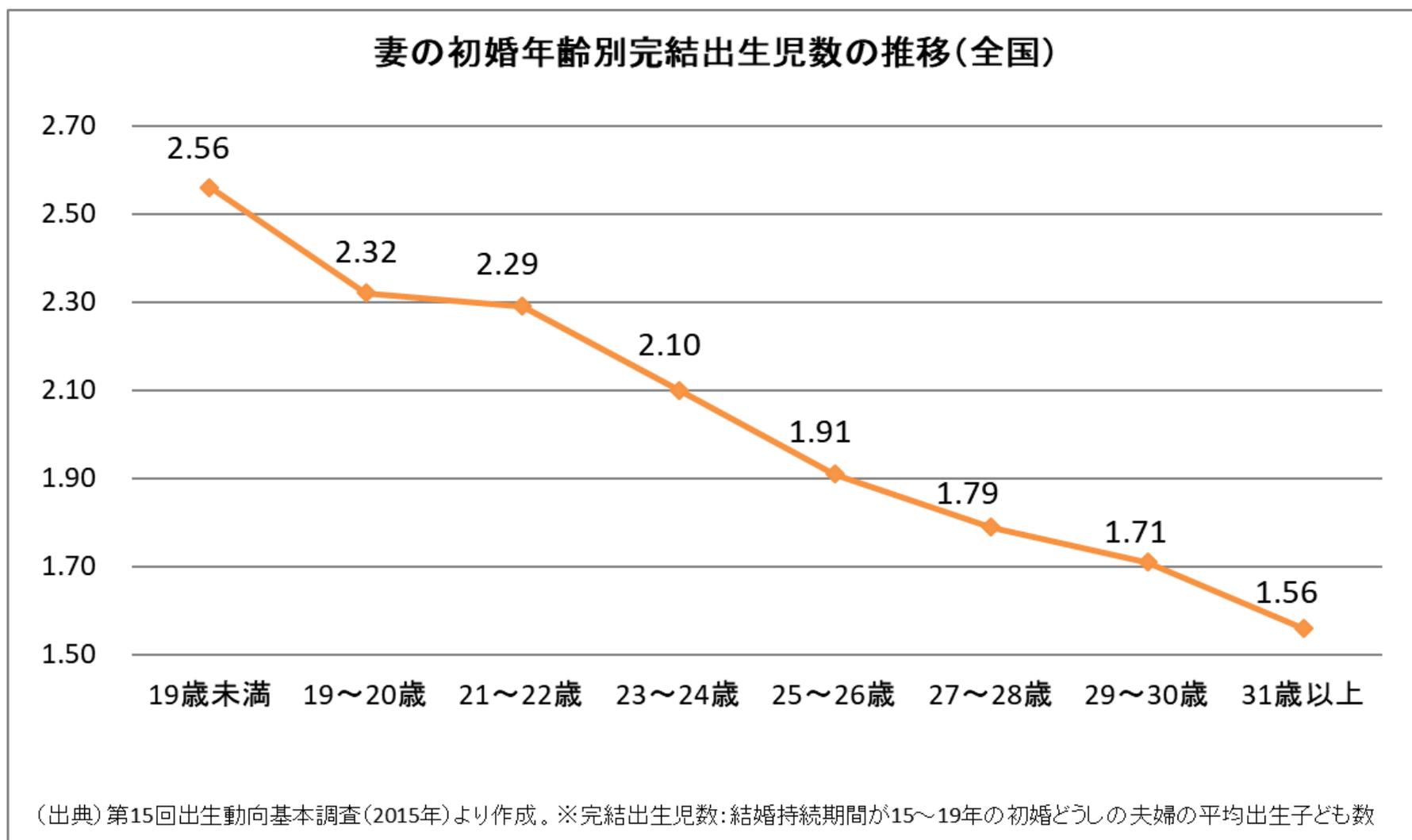
- ・ 本市における生涯未婚率は、全国の動きと同様、右片上がりで増加しており、未婚化の傾向が進んでいる。
- ・ 本市における生涯未婚率は、男性は全国値よりも概ね低い水準で推移しているが、女性は全国値よりも高い水準で推移している。

■ 熊本市と全国の20歳から54歳の女性比率



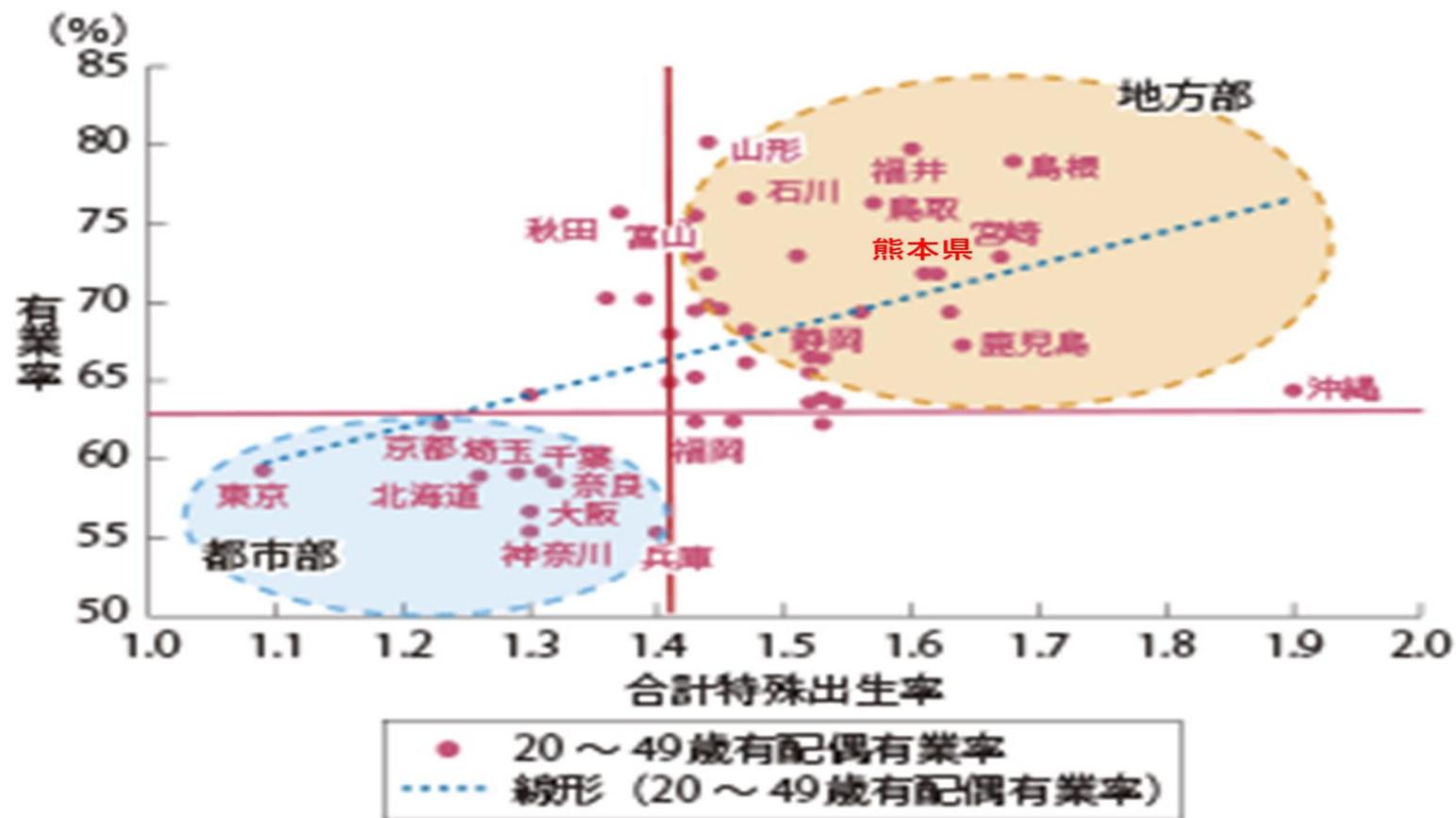
- ・本市と全国の20歳から54歳の全人口に占める女性比率を比較すると、すべての年齢階層において本市の女性比率が全国を上回っている。

■ 妻の初婚年齢別完結出生児数の推移（全国）



- ・ 初婚時の妻の年齢が高くなるほど、夫婦が最終的に持つ子どもの数が少なくなっている。

■ 各都道府県における合計特殊出生率と 20～49 歳女性（配偶者あり）の就業率（2012 年）

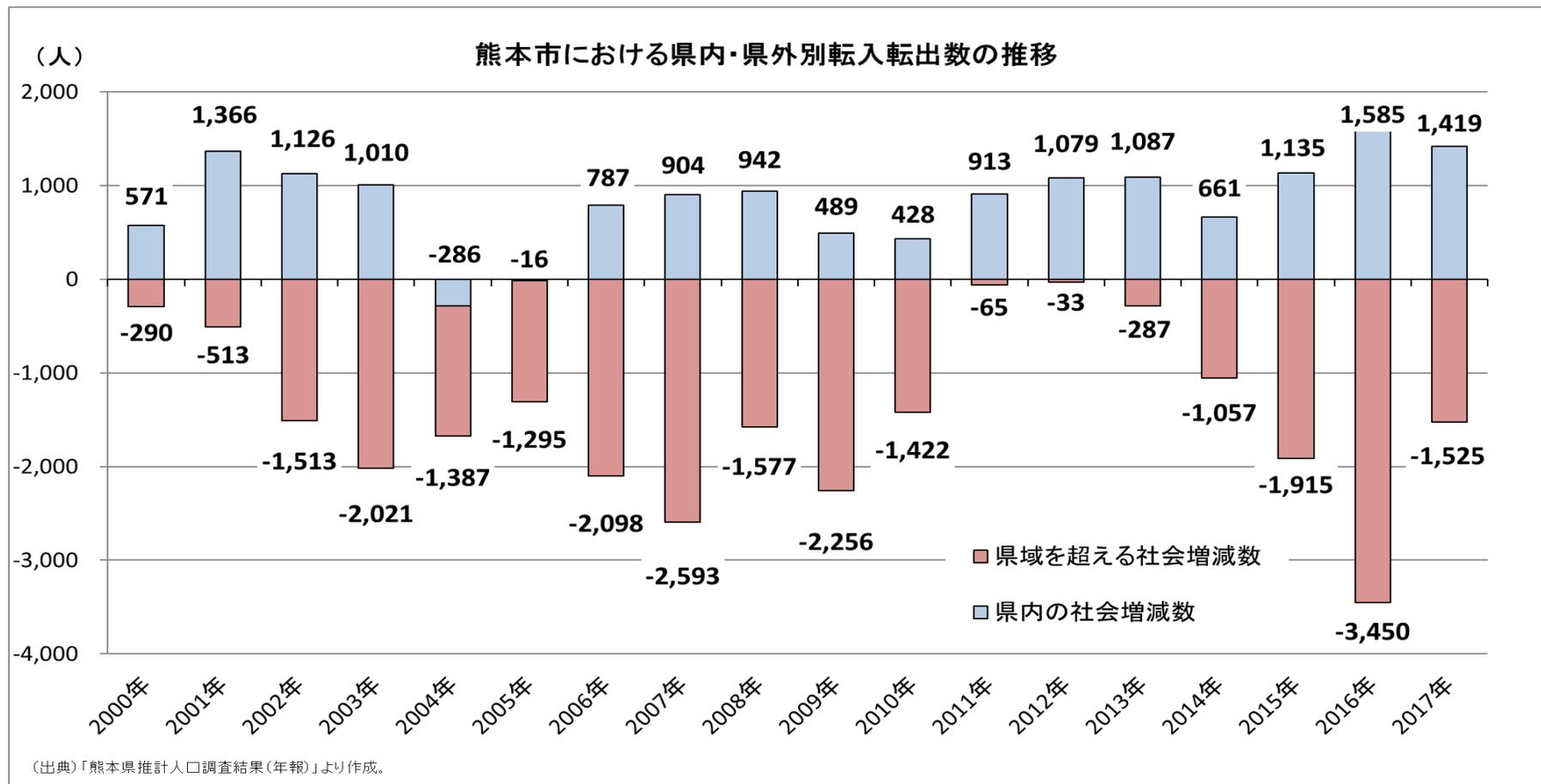


資料) 総務省「就業構造基本調査」、厚生労働省「人口動態統計」より国土交通省作成

- ・ 有業率と合計特殊出生率には相関関係がある。また、有業率、合計特殊出生率とも高いクラスターは地方部が、低いクラスターは都市部となっている。

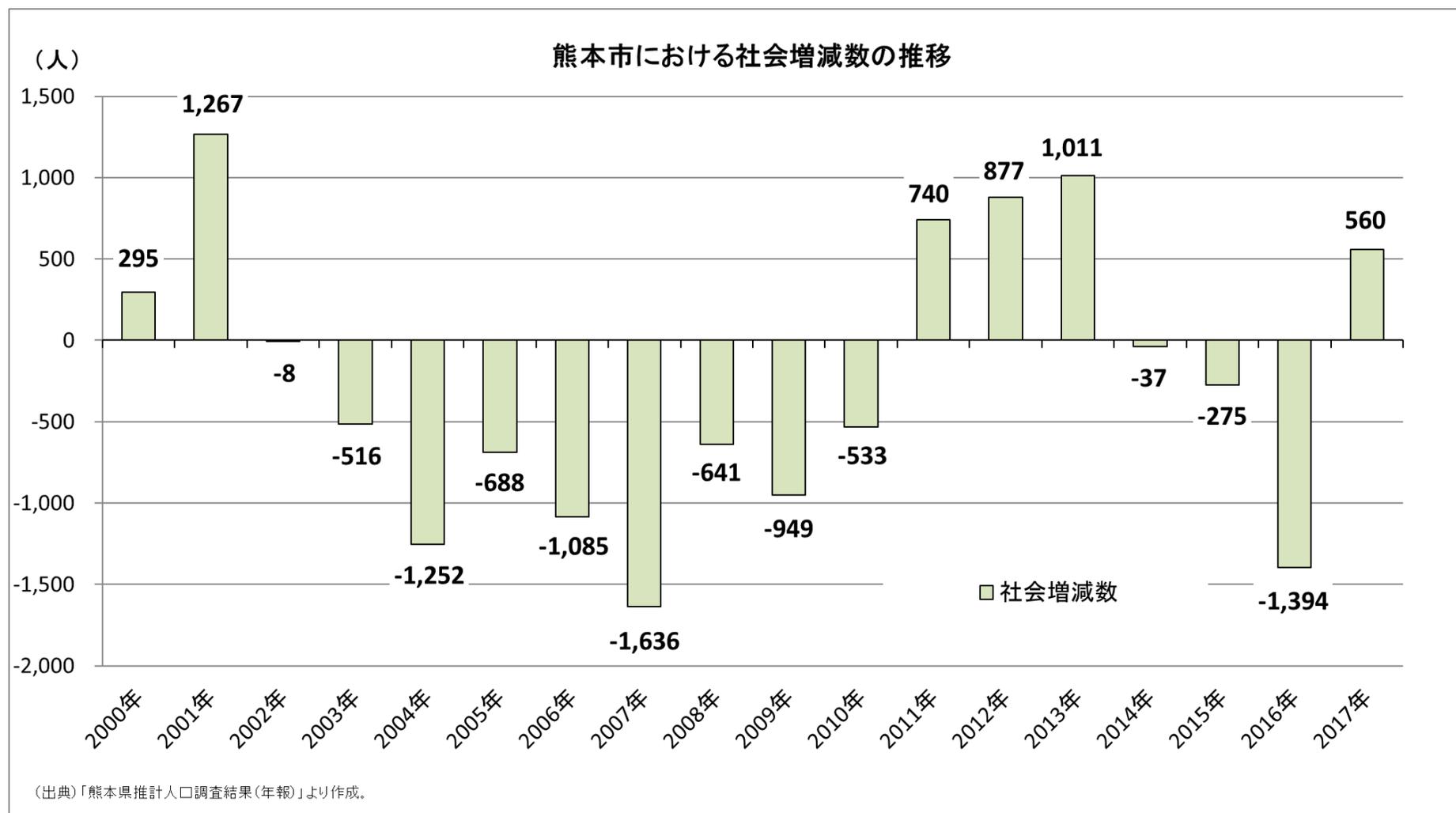
3 社会動態の分析

■ 熊本市における県内・県外別転入転出数の推移



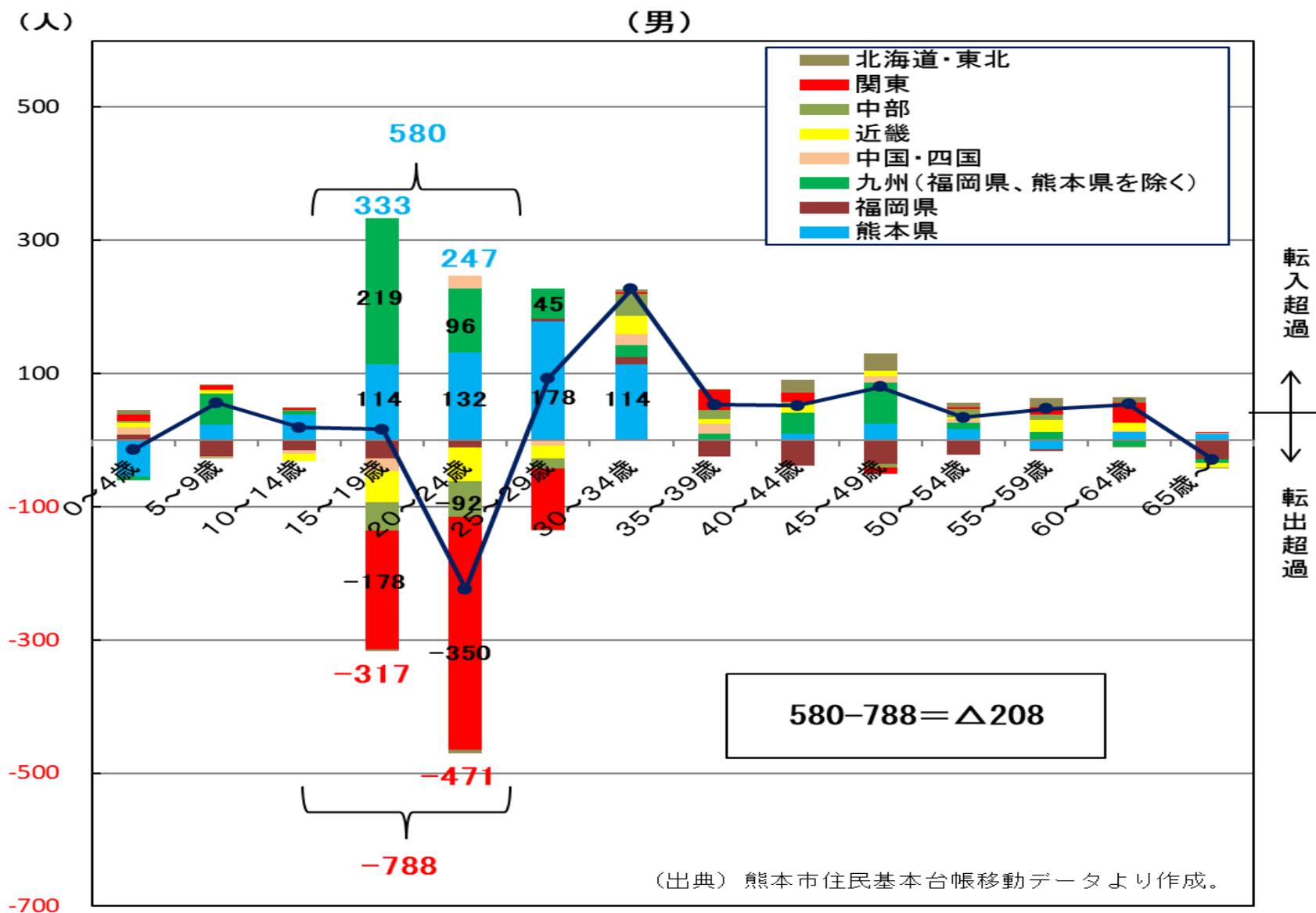
- ・ 熊本市は、概ね県内からは転入超過、県外へは転出超過で推移している。
- ・ 2016（平成28）年は、特に県外への転出者が急増しており、これは熊本地震が要因であると考えられる。

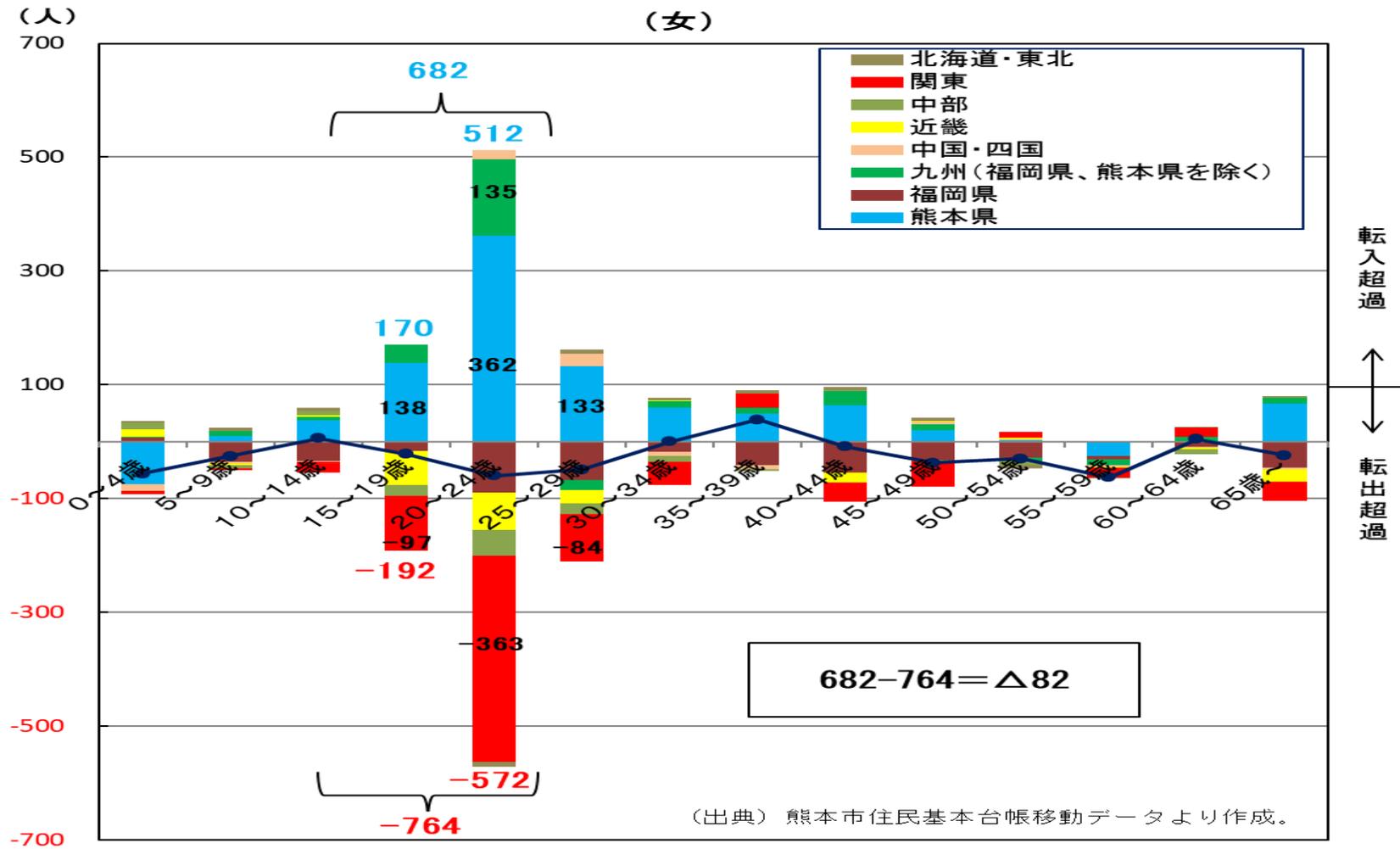
■ 熊本市における社会増減数の推移



- ・ 2017（平成 29）年には、3 年連続で減少していた社会増減数が 560 人の社会増となった。

■ 熊本市における 2017（平成 29）年男女・年齢階級別に見た社会動態の地域別状況





- ・ 転入・転出者の多い15～24歳においては、男性で208人、女性で82人の転出超過となっており、男性の転出超過が顕著となっている。
- ・ 主な転出超過先は、男性は関東、女性は関東、福岡県となっている。
- ・ 主な転入超過元は、男女とも熊本県内の他市町村、福岡県を除く九州各県となっている。

■ 熊本市の男女年齢別社会増減の状況

男性

(単位:人)

	15～19歳			20～24歳			25～29歳		
	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引
H29	1,037	-1,021	16	2,298	-2,522	-224	2,083	-1,990	93
H28	991	-969	22	2,154	-2,454	-300	2,001	-2,033	-32
H27	977	-999	-22	2,166	-2,442	-276	2,068	-2,251	-183
H26	1,005	-1,005	0	2,061	-2,354	-293	2,084	-2,259	-175

女性

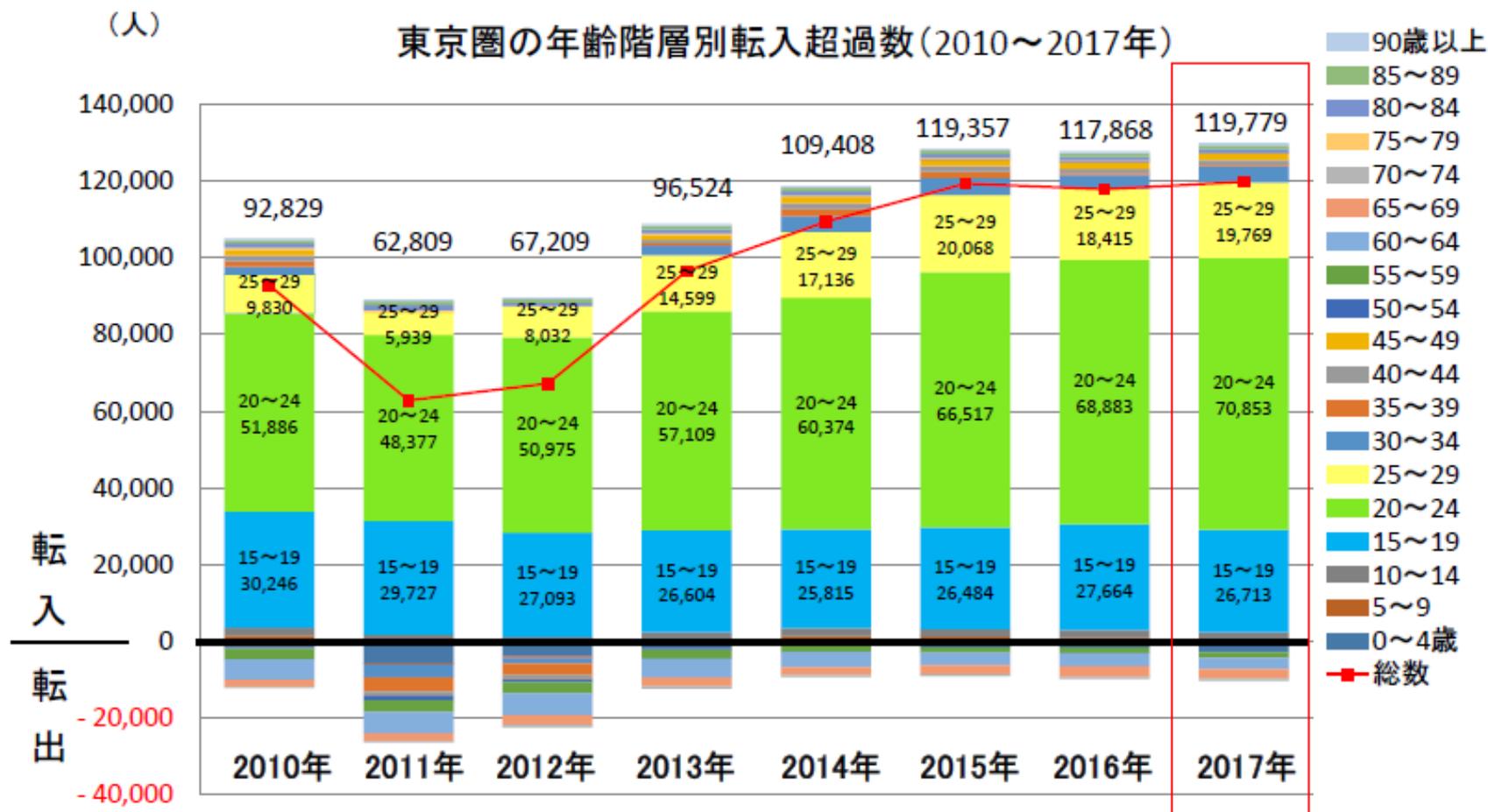
	15～19歳			20～24歳			25～29歳		
	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引
H29	686	-708	-22	2,061	-2,121	-60	1,933	-1,982	-49
H28	711	-707	4	2,022	-2,109	-87	1,906	-2,183	-277
H27	624	-651	-27	2,066	-2,030	36	1,946	-2,121	-175
H26	564	-641	-77	2,133	-1,980	153	1,989	-2,144	-155

(出典) 熊本市住民基本台帳移動データより作成

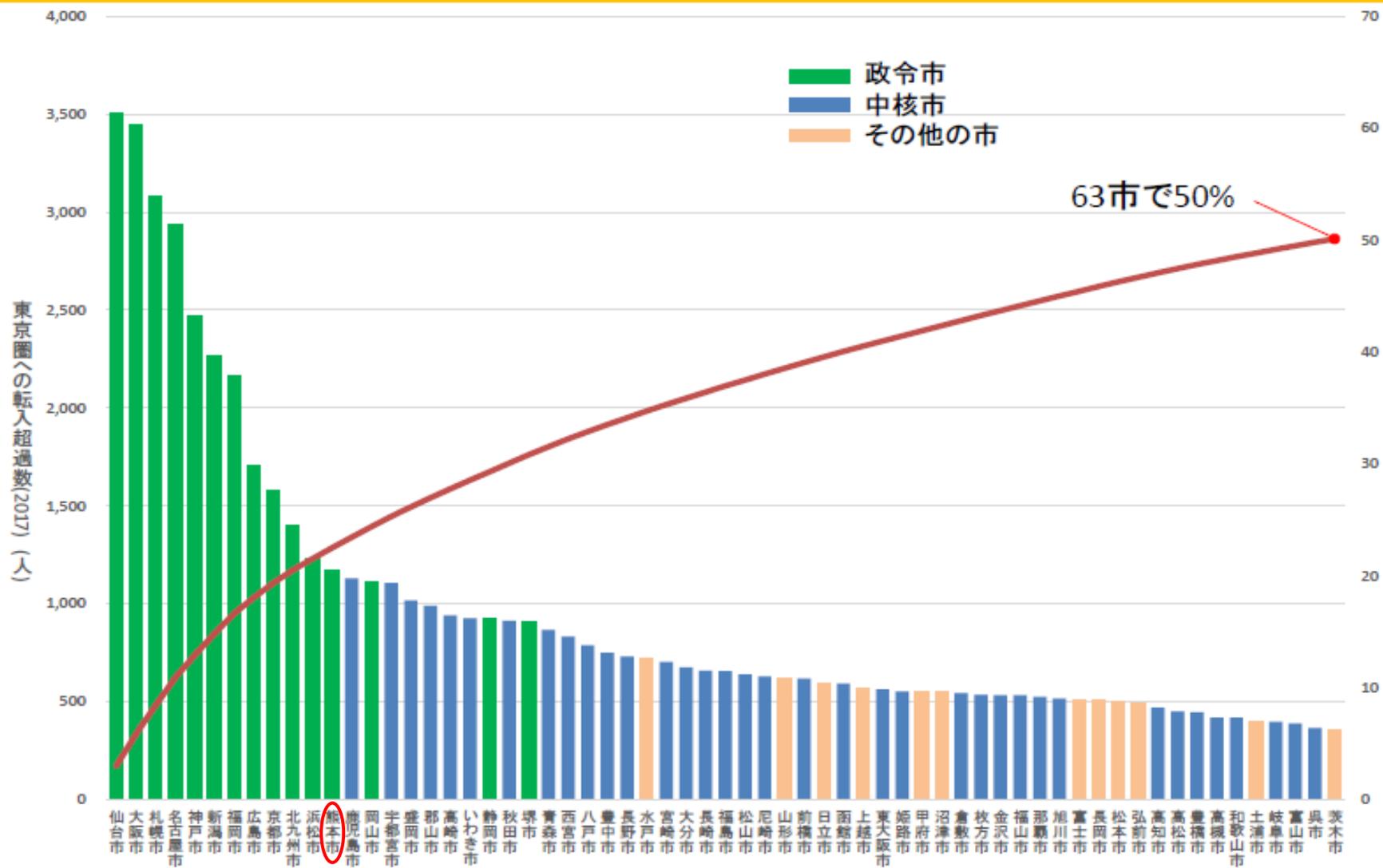
- ・ 男性の25～29歳の社会増減の状況は、2014（平成26）年～2016（平成28）年の間、転出超過で推移してきたが、2017（平成29）年は93人の転入超過となった。

東京圏への転入超過数（2010年－2017年、年齢階級別）

○ 東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

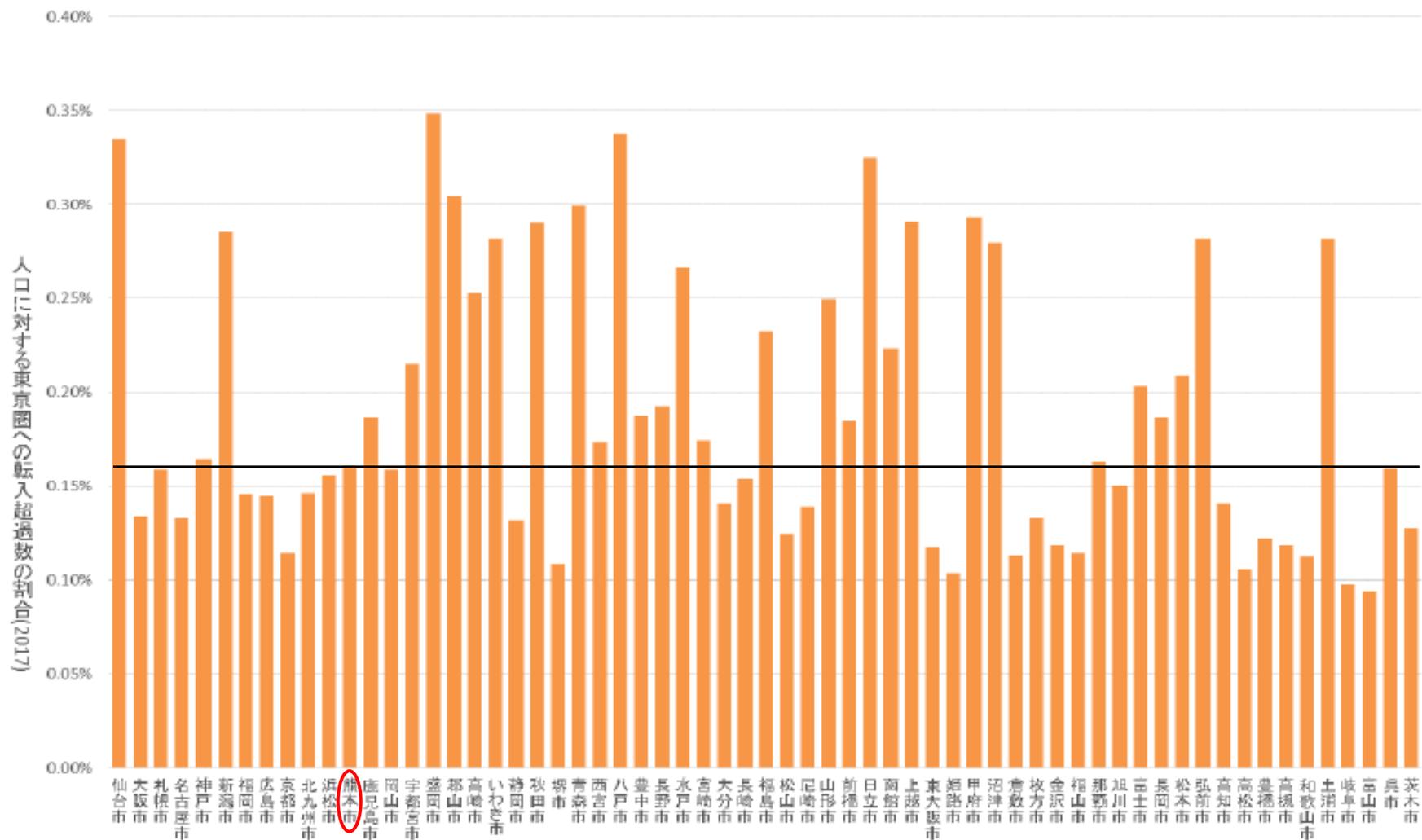


東京圏への転入超過数① 市町村別内訳と累積割合（2017年 上位63市）



資料: 住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

東京圏への転入超過数② 上位63団体の人口に対する割合 2017年

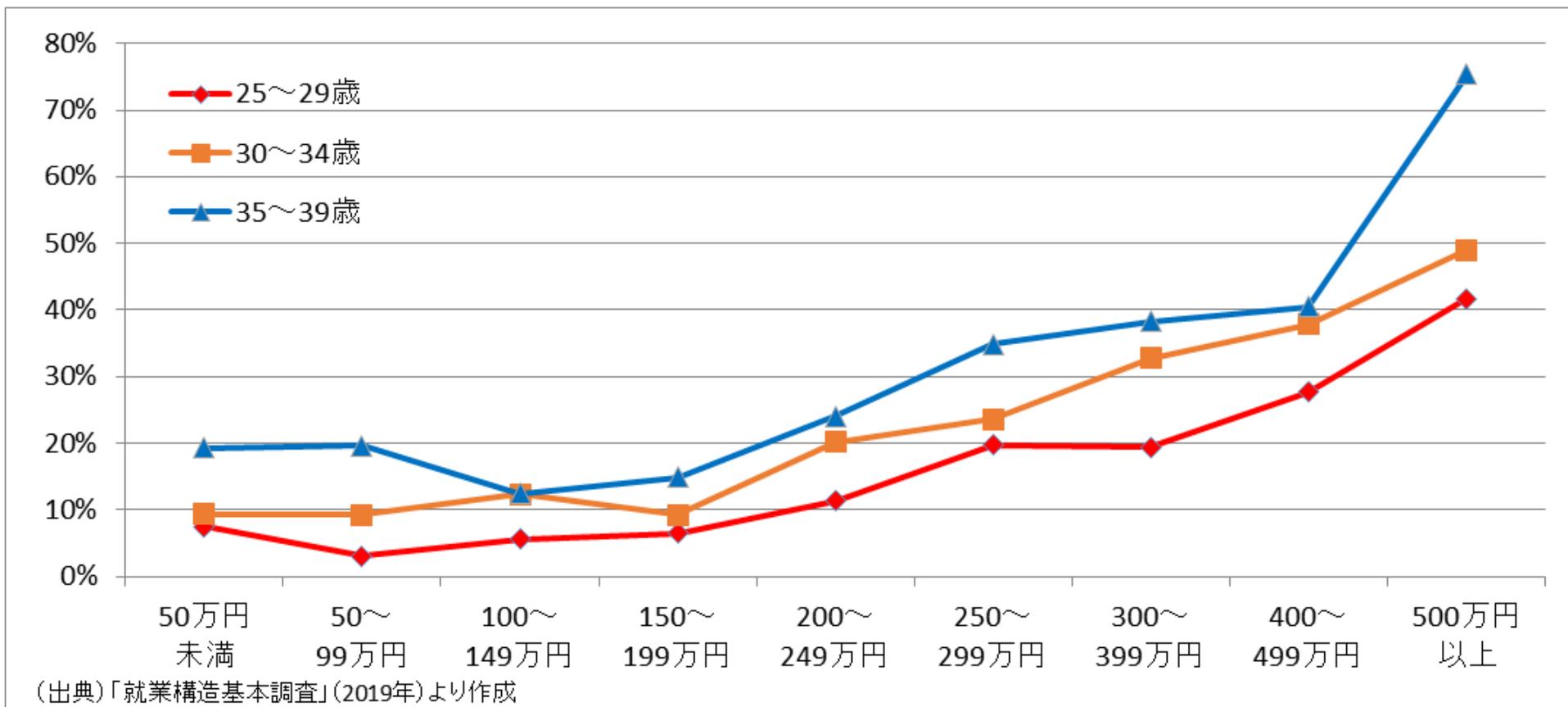


資料:住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。
 ※人口は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成29年1月1日現在・日本人人口)」を用いた。

4 所得・就労形態等と家族形成の分析

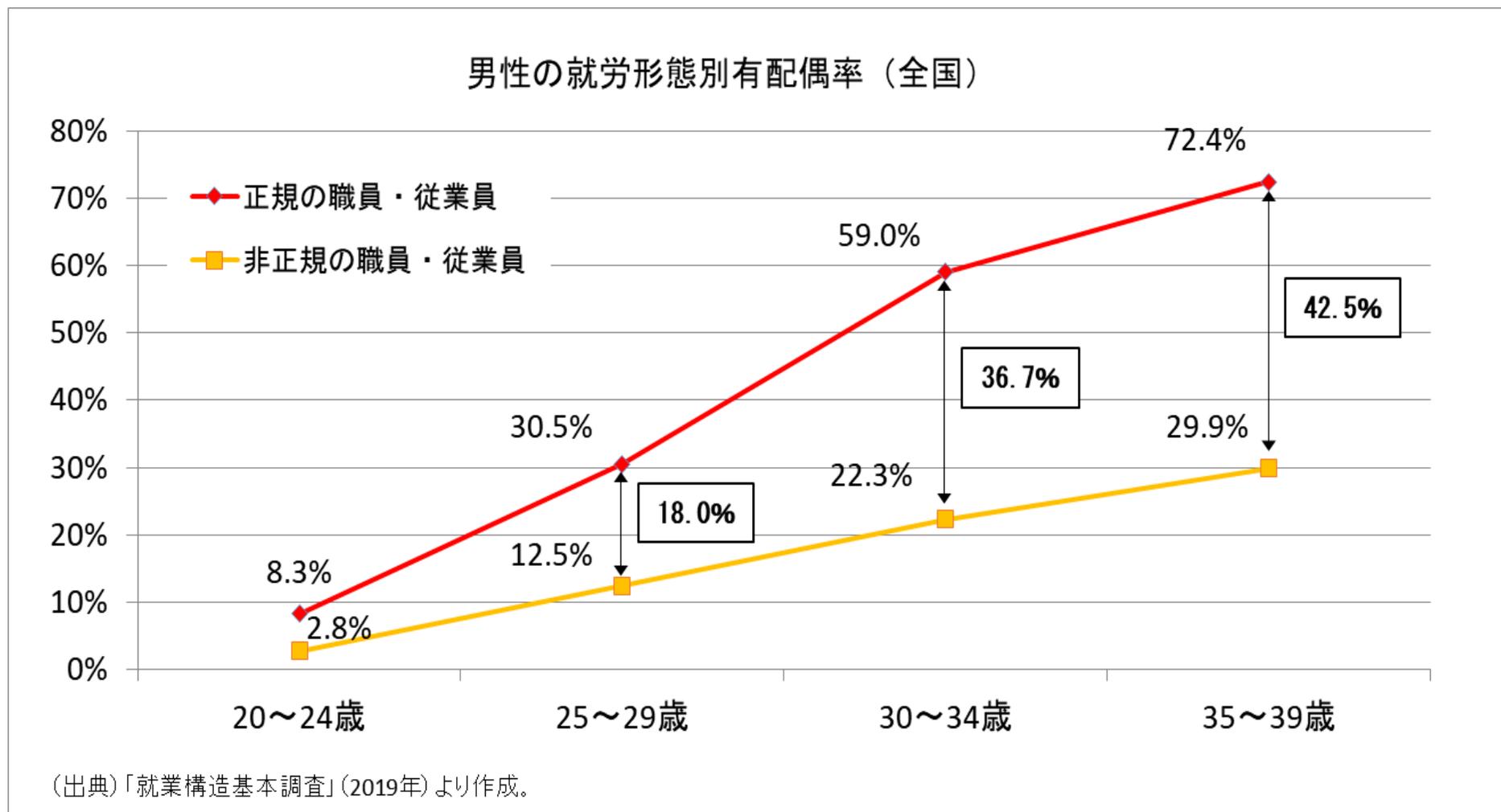
■ 男性の年収別有配偶率（全国）

男性の年収別有配偶率（全国）



・全国における男性の年収別有配偶率は、いずれの年齢層でも、概ね年収が高い人ほど配偶者のいる割合が高い傾向にある。

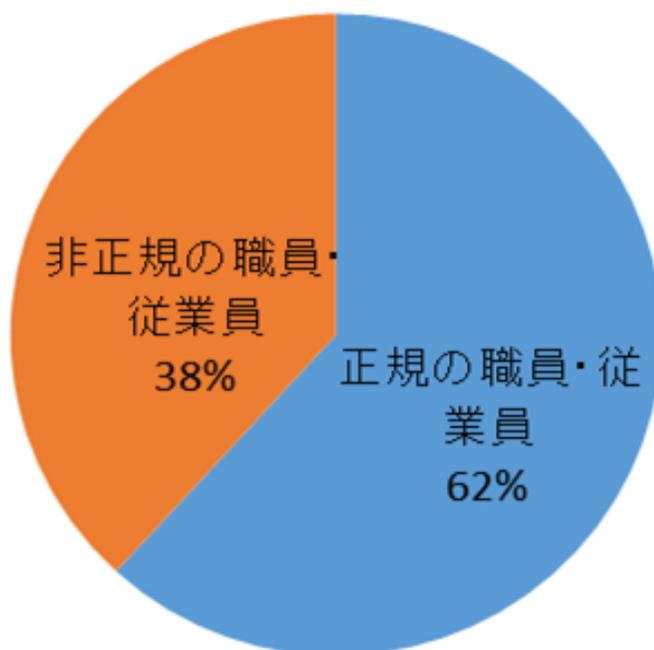
■ 男性の就労形態別有配偶率（全国）



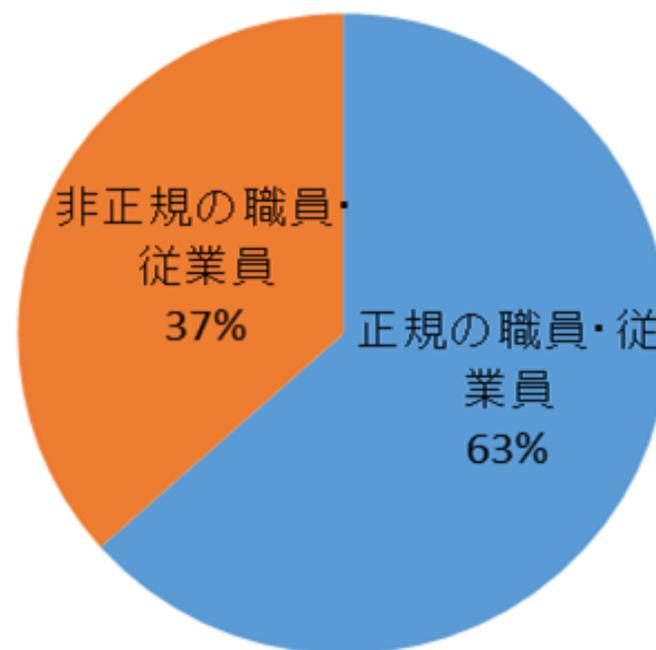
- ・ 全国における男性の正規と非正規の有配偶率を比較してみると、有配偶率は、20～39歳の全年齢層において、正規が高くなっており、年齢層が上がるに従って差が拡大する傾向にある。

■ 全国と熊本県の正規・非正規の雇用率

全国の正規・非正規の雇用率



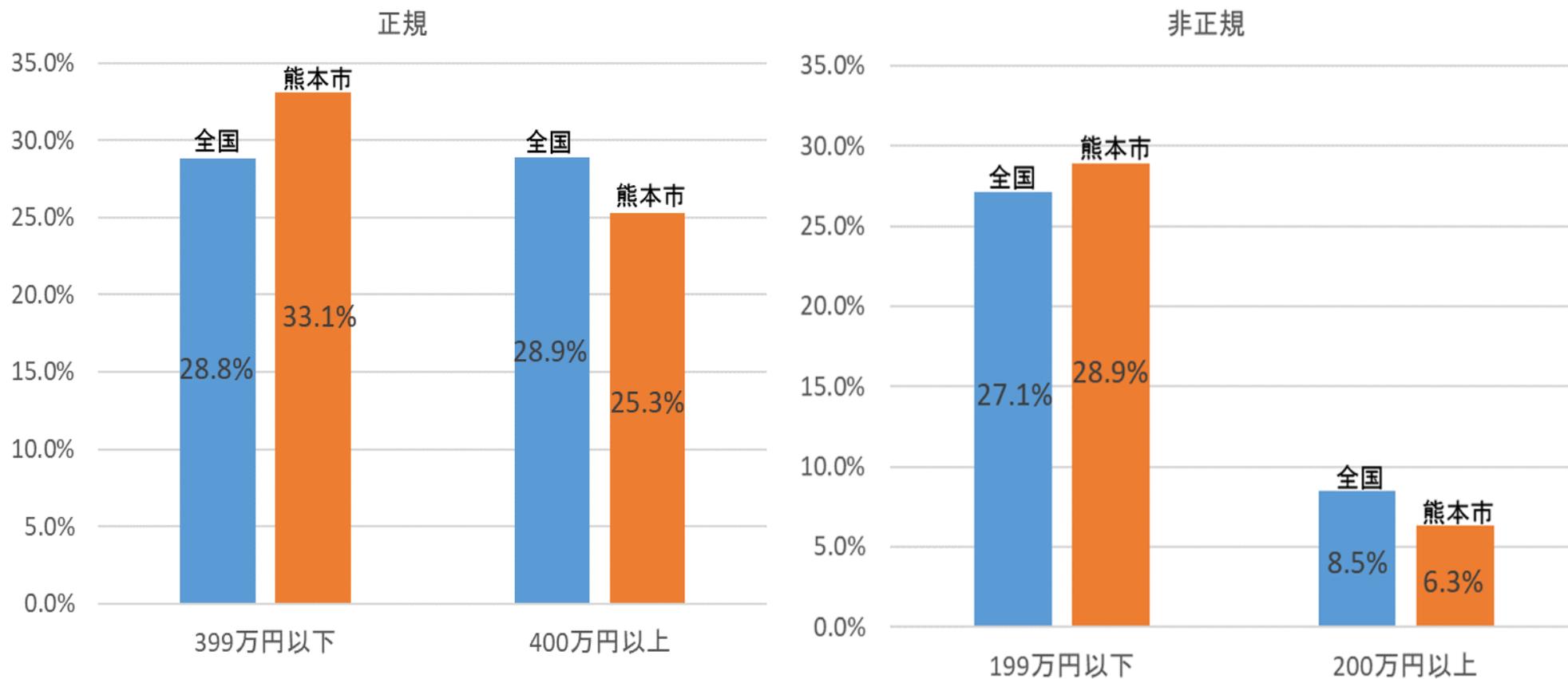
熊本県の正規・非正規の雇用率



(出典)「就業構造基本調査」(2019年)より作成

・ 熊本県の正規の職員・従業員の割合は全国平均とほぼ同程度である

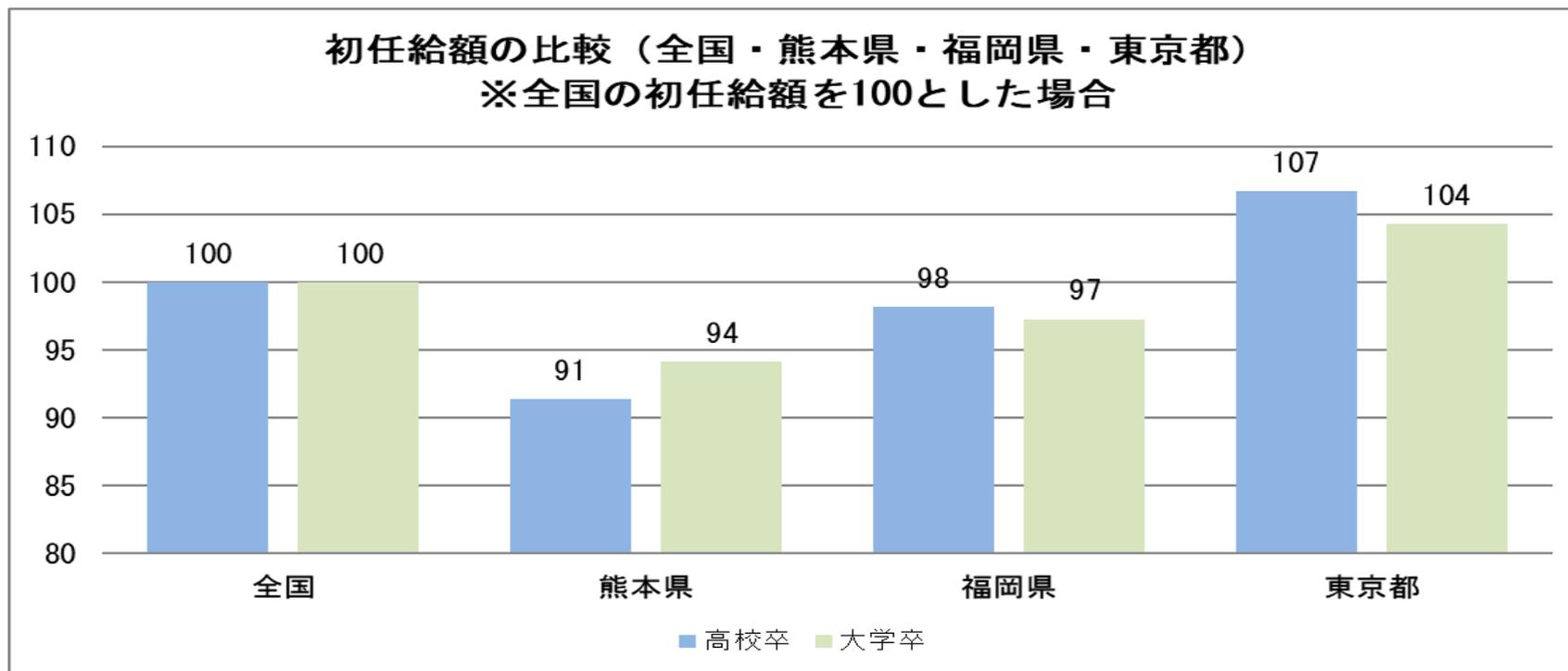
■ 雇用形態別収入別雇用者比率の比較



(出典)「就業構造基本調査」(2019年)より作成。

- ・ 熊本市と全国の正規と非正規の年収別雇用者比率を比較すると、正規、非正規とも熊本市が全国より収入が低い傾向にある。

■ 初任給額の比較（全国・熊本県・福岡県・東京都）



（出典）平成 29 年賃金構造基本統計調査より作成。

（千円）

	全国	熊本県	福岡県		東京都		
			対全国	対全国		対全国	
高校卒	162	148	△ 14	159	△ 3	173	11
大学卒	206	194	△ 12	201	△ 6	215	9

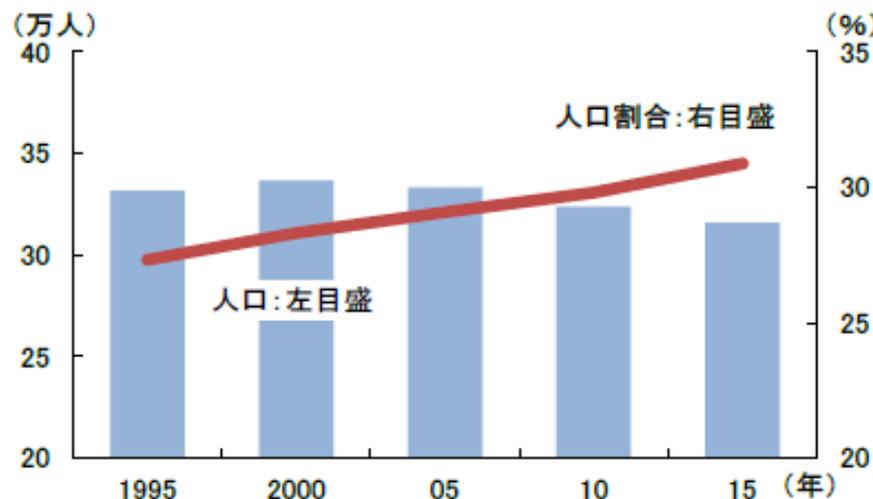
・熊本県における大学卒と高校卒の初任給額を全国、東京都、福岡県と比較すると全てにおいて下回っている。

5 その他（人口のダム機能としての都市）

都心回帰は全国的な広がりをみせる

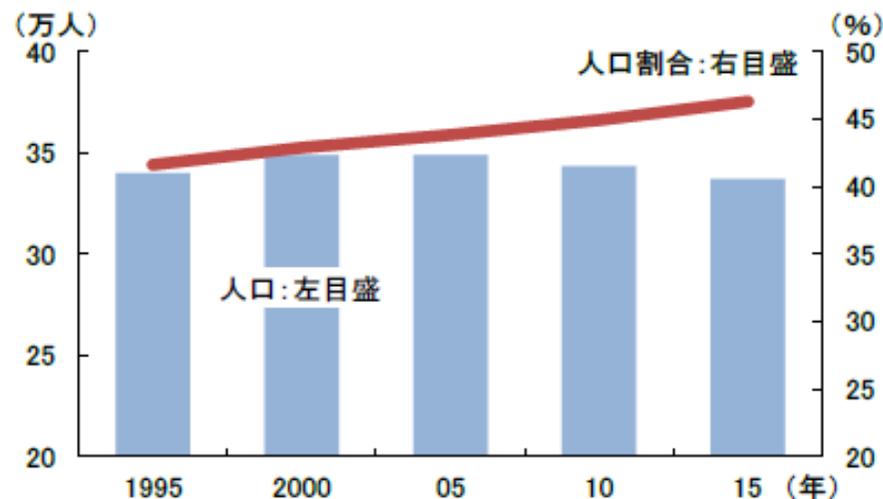
- 都心回帰は政令指定都市以外でも進展
 - ・ 人口減少が進む道府県でも、県庁所在地や地域経済の中心である都市の都心(主要駅近くなど)への人口流入が進む
 - ・ その結果、それらの都市では人口減少が緩和され、都道府県に占める人口割合は大きくなる
- 都心回帰は経済環境と潜在的な住民ニーズが結びついた帰結であり、今後も続く可能性が高い
 - ・ 就業者人口の減少(オフィス需要の減退)やインターネットショッピングの発展による実店舗の利用減少などから、今後も都心部において住宅に利用可能な空間は増える
 - ・ 「職・住・遊」近接に対する住民のニーズは根強く、住居費の負担が大幅に増加しない限り都心回帰は止まらない

【 秋田市の人口と秋田県に占める人口割合 】



(資料)総務省統計局「国勢調査報告」各年版より、みずほ総合研究所作成

【 高知市の人口と高知県に占める人口割合 】



(資料)総務省統計局「国勢調査報告」各年版より、みずほ総合研究所作成

人口が増加している市町村の多くは都市近郊立地型

- 中枢中核都市の郊外に立地する自治体で人口増加が目立つ
 - ・ 人口増加率ランキング上位20位のうち16自治体が都市近郊立地型(以下の赤字)
 - ・ 中枢中核都市の多くがコンパクトシティ政策のため宅地開発をあまり進めにくい一方で、都市近郊立地型の自治体は雇用を中枢中核都市に任せて宅地開発に専念できる
 - ・ 結果的に、雇用創出等で他の経済圏と競争するよりも、同じ経済圏内での住民の奪い合いになっている側面も

【市町村別の人口増加率(2010～2015年)ランキング】

順位	区名	人口増加率(%)	順位	区名	人口増加率(%)
1	福岡県新宮町	23.0	11	沖縄県中城村	10.0
2	鹿児島県十島村	15.1	12	三重県朝日町	9.7
3	宮城県大和町	13.5	13	宮城県富谷町	9.7
4	沖縄県与那原町	12.8	14	愛知県阿久比町	9.0
5	沖縄県与那国町	11.2	15	沖縄県八重瀬町	8.9
6	愛知県長久手市	10.7	16	熊本県菊陽町	8.6
7	埼玉県戸田市	10.6	17	東京都小笠原村	8.5
8	茨城県 つくばみらい市	10.5	18	福岡県粕屋町	8.0
9	山梨県昭和町	10.5	19	熊本県大津町	7.1
10	北海道東神楽町	10.1	20	沖縄県沖縄市	6.9

(資料)総務省統計局「国勢調査報告」(2015年版)により、みずほ総合研究所作成

大都市の今後の人口動向は二極化の様相

○ 政令指定都市でも今後二極化が進む

- ・ 今後の人口減少が大きいのは、①製造業が盛んな都市(北九州市、堺市、浜松市、静岡市)、②2000年以降に指定を受けた都市(郊外の人口減少エリアを合併して誕生した都市が多い)、③周辺県で人口減少(仙台市)、④大阪圏の都市

【 政令指定都市の今後の人口動向 】

	指定年	人口 (万人、2015年)	2015~2045年の 将来推計人口 増加率(%)		指定年	人口 (万人、2015年)	2015~2045年の 将来推計人口 増加率(%)
横浜市	1956	372	-7	北九州市	1963	96	-20
大阪市	1956	269	-10	千葉市	1992	97	-7
名古屋市	1956	230	-5	堺市	2006	84	-16
札幌市	1972	195	-8	新潟市	2007	81	-15
福岡市	1972	154	8	浜松市	2007	80	-12
神戸市	1956	154	-16	熊本市	2012	74	-7
川崎市	1972	148	5	相模原市	2010	72	-12
京都市	1956	148	-12	岡山市	2009	72	-5
さいたま市	2003	126	2	静岡市	2005	70	-19
広島市	1980	119	-6				
仙台市	1989	108	-15	(参考)東京区部		927	5

(資料)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」より、みずほ総合研究所作成

都市の外延化

- 東京を除く46の道府県庁所在地について、人口集中地区(DID)の面積及び人口密度について、1970年と2015年で比較。
- 多くの都市では、人口の伸び以上に市街地が大きく拡大しており、市街地内の人口密度が以前に比べ低下している。

県庁所在地のDID面積・人口密度（1970年と2015年の比較）

道府県庁所在地名	2015年DID面積 (km ²)	対1970年比	2015年DID人口密度 (人/km ²)	対1970年比
札幌市	235.5	267%	8,064	86%
青森市	40.3	233%	5,578	59%
盛岡市	41.9	224%	5,658	73%
仙台市	149.1	281%	6,720	78%
秋田市	54.8	229%	4,578	70%
山形市	33.0	219%	5,481	71%
福島市	40.0	256%	4,800	78%
水戸市	34.7	251%	4,969	74%
宇都宮市	71.5	271%	5,396	76%
前橋市	46.0	271%	4,274	60%
さいたま市	117.2	218%	9,943	114%
千葉市	121.8	251%	7,259	97%
横浜市	349.3	170%	10,393	111%
新潟市	104.2	233%	5,671	71%
富山市	57.9	219%	4,074	68%
金沢市	63.2	253%	6,131	61%
福井市	36.4	284%	4,874	54%
甲府市	32.3	191%	4,772	59%
長野市	48.9	246%	5,232	77%
岐阜市	55.0	195%	5,211	56%
静岡市	103.9	168%	5,982	74%
名古屋市	279.2	146%	8,060	83%
津市	30.5	191%	4,381	75%

道府県庁所在地名	2015年DID面積 (km ²)	対1970年比	2015年DID人口密度 (人/km ²)	対1970年比
大津市	38.9	314%	6,909	92%
京都市	143.6	141%	9,797	77%
大阪市	224.2	110%	12,000	82%
神戸市	157.9	211%	9,141	59%
奈良市	45.7	218%	6,743	98%
和歌山市	63.1	187%	4,371	56%
鳥取市	19.0	257%	5,295	66%
松江市	21.7	213%	4,862	73%
岡山市	81.8	303%	6,027	74%
広島市	134.0	210%	7,670	81%
山口市	22.9	294%	4,345	69%
徳島市	38.6	228%	4,827	65%
高松市	41.0	158%	5,188	79%
松山市	68.7	301%	6,253	75%
高知市	44.4	213%	6,122	70%
福岡市	154.4	188%	9,631	110%
佐賀市	27.5	233%	5,064	70%
長崎市	44.7	149%	7,028	63%
熊本市	88.8	213%	6,622	79%
大分市	70.5	319%	4,885	75%
宮崎市	50.6	303%	5,499	79%
鹿児島市	74.6	230%	6,469	68%
那覇市	38.4	151%	8,285	83%

※マーカーの意味については以下のとおり。

【対1970年比】250%以上：濃い青、200%～250%未満：薄い青 【2015年DID人口密度】4,000人台：濃い茶、5,000人台：薄い茶 【対1970年比】70%未満：濃い緑、70%台：薄い緑

出典：平成29年国勢調査(総務省)、平成29年(2017年)「リサーチ・メモ 県庁所在地の平均人口とDID面積の推移にみる市街地の拡散について」
((一財)土地総合研究所)を基に、内閣府作成

都道府県別の働き方、住宅（持ち家）規模

週60時間以上働く人の割合

都道府県	割合	都道府県	割合
1 沖縄	5.1%	25 大阪	7.7%
2 秋田	6.1%	26 京都	7.9%
3 高知	6.1%	27 神奈川	7.9%
4 島根	6.3%	28 滋賀	7.9%
5 青森	6.5%	29 熊本	8.0%
6 三重	6.8%	30 福島	8.0%
7 徳島	6.9%	31 石川	8.0%
8 新潟	6.9%	32 茨城	8.0%
9 山形	7.0%	33 愛知	8.1%
10 富山	7.0%	34 群馬	8.1%
11 山口	7.1%	35 岡山	8.2%
12 大分	7.1%	36 長崎	8.2%
13 鹿児島	7.1%	37 千葉	8.2%
14 鳥取	7.1%	38 広島	8.3%
15 兵庫	7.1%	39 山梨	8.4%
16 岐阜	7.2%	40 宮城	8.4%
17 岩手	7.2%	41 香川	8.4%
18 静岡	7.4%	42 埼玉	8.4%
19 宮崎	7.4%	43 長野	8.4%
20 和歌山	7.4%	44 福岡	8.5%
21 奈良	7.4%	45 栃木	8.6%
22 愛媛	7.5%	46 東京	8.8%
23 福井	7.6%	47 北海道	8.9%
24 佐賀	7.7%	全国	7.9%

平日一日当たりの通勤等時間

都道府県	時間(分)	都道府県	時間(分)
1 大分	56	25 福島	66
2 秋田	57	25 沖縄	66
2 鳥取	57	27 長崎	68
2 鹿児島	57	28 宮城	69
5 島根	58	28 群馬	69
6 青森	59	28 静岡	69
6 山形	59	31 栃木	70
6 福井	59	32 岐阜	71
6 宮崎	59	33 三重	72
10 山口	60	33 広島	72
10 佐賀	60	35 岡山	73
12 富山	61	36 滋賀	75
12 愛媛	61	37 福岡	77
14 北海道	62	38 茨城	81
14 岩手	62	39 愛知	82
14 長野	62	39 京都	82
14 和歌山	62	41 兵庫	84
14 香川	62	42 大阪	89
19 石川	63	43 奈良	96
19 山梨	63	44 東京	97
19 高知	63	45 埼玉	101
22 新潟	65	46 千葉	108
22 徳島	65	47 神奈川	110
22 熊本	65	全国	82

一住宅当たり延べ面積(持家)

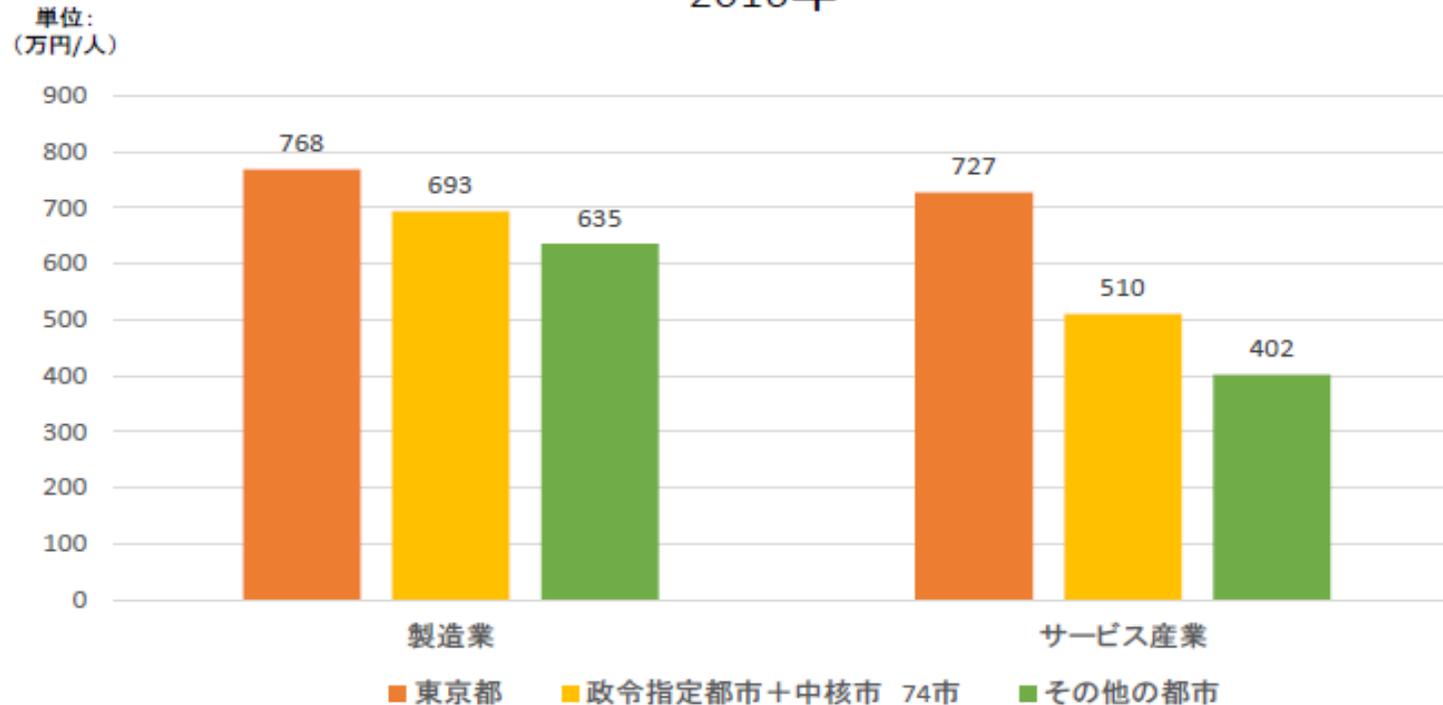
都道府県	面積(m ²)	都道府県	面積(m ²)
1 富山	177.03	25 静岡	131.66
2 福井	173.29	26 茨城	131.13
3 山形	168.01	27 山口	129.40
4 石川	162.51	28 熊本	129.26
5 秋田	162.04	29 和歌山	128.78
6 新潟	161.50	30 愛知	127.94
7 島根	159.22	31 愛媛	127.56
8 鳥取	156.46	32 大分	127.35
9 岩手	154.60	33 広島	125.16
10 長野	154.37	34 長崎	123.66
11 青森	150.10	35 北海道	121.53
12 岐阜	148.23	36 宮崎	120.11
13 滋賀	147.43	37 福岡	119.10
14 福島	146.37	38 兵庫	118.56
15 佐賀	144.97	39 高知	118.28
16 岡山	140.01	40 京都	114.30
17 山梨	138.86	41 千葉	110.29
18 香川	138.31	42 鹿児島	109.54
19 徳島	138.05	43 埼玉	106.96
20 三重	136.36	44 沖縄	104.28
21 栃木	134.24	45 大阪	101.58
22 宮城	133.85	46 神奈川	98.60
23 群馬	133.08	47 東京	90.68
24 奈良	132.03	全国	122.32

資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」、総務省「平成28年社会生活基本調査」、総務省「平成25年住宅・土地統計調査」

産業別労働生産性（事業所単位）

○ サービス産業の生産性は、人口規模が小さくなるほど低く、その差は製造業よりも大きい。

2016年



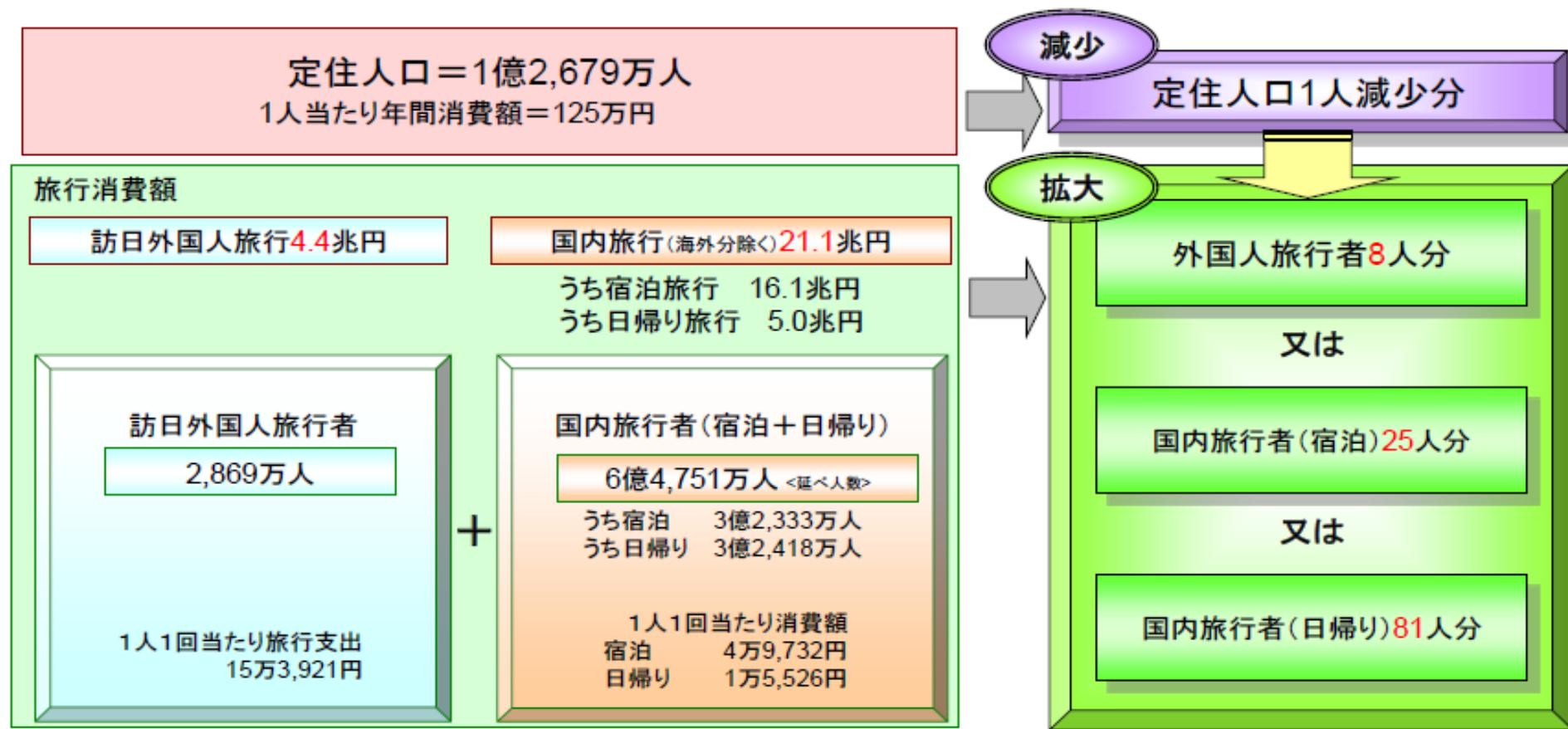
その他の都市：東京都、政令指定都市、中核市を除く全自治体
 サービス産業：「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」
 「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」
 （注1）事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計
 （注2）付加価値額が秘匿されている場合、算出から除外

出典：経産省・総務省「経済センサス-活動調査-」（平成28年）から作成

3

観光交流人口増大の経済効果（2017年）

- 定住人口1人当たりの年間消費額(125万円)は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者8人分、国内旅行者(宿泊)25人分、国内旅行者(日帰り)81人分にあたる。



定住人口は2017年7月1日現在人口推計(総務省)、定住人口1人当たり年間消費額は2017年家計調査(総務省)による。
旅行消費額の訪日外国人旅行は訪日外国人消費動向調査(2017年)より算出、国内旅行は旅行・観光消費動向調査(2016年)より算出。
訪日外国人旅行者はJNTO(2017年)発表数値、国内旅行者は旅行・観光消費動向調査(2017年)より算出。

訪日外国人旅行者1人1回当たり消費額は訪日外国人消費動向調査(2017年)、国内旅行者(宿泊/日帰り)1人1回当たり消費額は旅行・観光消費動向調査(2017年)より算出。
定住人口1人減少分に相当する旅行者人数は、定住人口1人当たり年間消費額を訪日外国人旅行者又は国内旅行者1人1回当たり消費額で除したものである。(※観光庁資料)